

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。



国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示

出願人又は代理人の書類記号 P01-03061WO

国際出願番号

国際出願日 (日. 月. 年)

優先日 (最先のもの) (日. 月. 年)

PCT/JP03/02510

04.03.03

05.03.02

発明の名称

情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体

第 II 欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号: 0584-64-2296

三洋電機株式会社
SANYO ELECTRIC CO., LTD.

ファクシミリ番号: 0584-64-4476

〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号
5-5, Keihanondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan

加入電話番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

シャープ株式会社
SHARP CORPORATION

〒545-8522 日本国大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号
22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

日本ビクター株式会社
VICTOR COMPANY OF JAPAN, LIMITED

〒221-8528 日本国神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地
12, Moriya-cho 3-chome, Kanagawa-ku, Yokohama-shi,
Kanagawa 221-8528 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

☒ その他の出願人が続案に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

パイオニア株式会社

PIONEER CORPORATION

〒153-8654 日本国東京都目黒区目黒 1 丁目 4 番 1 号

4-1, Meguro 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 153-8654 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

株式会社日立製作所

HITACHI, LTD.

〒101-8010 日本国東京都千代田区神田駿河台四丁目 6 番地

6, Kanda-Surugadai 4-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8010 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

金井 雄一 KANAI Yuichi

〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号 三洋電機株式会社内

c/o Sanyo Electric Co., Ltd.

5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

堀 吉宏 HORI Yoshihiro

〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号 三洋電機株式会社内

c/o Sanyo Electric Co., Ltd.

5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が他の続業に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

大野 良治 OHNO Ryoji

〒545-8522 日本国大阪府大阪市阿倍野区長池町 2 2 番 2 2 号 シャープ株式会社内

c/o Sharp Corporation

22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

大石 剛士 OHISHI Takeo

〒221-8528 日本国神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地
日本ビクター株式会社内

c/o Victor Company of Japan, Limited

12, Moriya-cho 3-chome, Kanagawa-ku, Yokohama-shi,
Kanagawa 221-8528 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

多田 謙一郎 TADA Kenichiro

〒359-0047 日本国埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地
パイオニア株式会社 所沢工場内

c/o Pioneer Corporation, Tokorozawa Works

2610, Hanazono 4-chome, Tokorozawa-shi, Saitama 359-0047 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

戸崎 明宏 TOZAKI Akihiro

〒359-0047 日本国埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地
パイオニア株式会社 所沢工場内

c/o Pioneer Corporation, Tokorozawa Works

2610, Hanazono 4-chome, Tokorozawa-shi, Saitama 359-0047 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN



その他の出願人が他の続票に記載されている。

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

平井 達哉 HIRAI Tatsuya

〒215-0013 日本国神奈川県川崎市麻生区王禅寺 1099 番地 株式会社日立製作所 システム開発研究所内

c/o Systems Development Laboratory, Hitachi, Ltd.
1099, Ouzenji, Asao-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 215-0013 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名):

住所 (国名):



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

8383 井理士 石川 泰男 ISHIKAWA Yasuo
10913 井理士 今井 孝弘 IMAI Takahiro

〒105-0014 日本国東京都港区芝二丁目17番11号 パーク芝ビル4階

Park Shiba Building 4F,
17-11, Shiba 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0014 Japan

電話番号： 03-5443-8461

ファクシミリ番号： 03-5443-8450

加入電話番号：

出願人登録番号：

- ☐ 通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. ☐ 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。）
（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための官語は、日本語であり、

- ☒ 国際出願の提出時の官語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の官語である。
- ☐ 国際出願の公開の官語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の官語である。

第Ⅴ欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国）を選択する。
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
5. 書簡..... 枚
6. その他(書類名を具体的に記載): 枚

国際予備審査機関
記入欄

受 領 未 受 領

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
2. ☐ 個別の委任状の原本
3. ☐ 包括委任状の原本
4. ☐ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連する表
8. ☐ その他(書類名を具体的に記載):

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

石川 泰男



今井 孝弘



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付
3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 ☐ 出願人に通知した。
4. ☐ 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理
5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受領印 PCT
国際出願日	04.3.03
(受付印)	受領印

出願人又は代理人の登録記号 (希望する場合、最大12字) P01-03061WO

第I欄 発明の名称

情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体

第II欄 出願人

☐ この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

三洋電機株式会社

SANYO ELECTRIC CO., LTD.

〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan

電話番号:

0584-64-2296

ファクシミリ番号:

0584-64-4476

加入電話番号:

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☒ 米国を除くすべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

シャープ株式会社

SHARP CORPORATION

〒545-8522 日本国大阪府大阪市阿倍野区長池町2番2号

22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

☒ 出願人のみである。

☐ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

住所 (国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☒ 米国を除くすべての指定国

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☒ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

8383 弁理士 石川 泰男 ISHIKAWA Yasuo

10913 弁理士 今井 孝弘 IMAI Takahiro

〒105-0014 日本国東京都港区芝二丁目17番11号 パーク芝ビル4階

Park Shiba Building 4F,
17-11, Shiba 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0014 Japan

電話番号:

03-5443-8461

ファクシミリ番号:

03-5443-8450

加入電話番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者			
この続表を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。			
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 日本ビクター株式会社 VICTOR COMPANY OF JAPAN, LIMITED 〒221-8528 日本国神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 12, Moriya-cho 3-chome, Kanagawa-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 221-8528 Japan		この欄に記載した者は次に該当する： <input checked="" type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと） 出願人登録番号：	
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input type="checkbox"/> すべての指定国 <input checked="" type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国			
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION 〒153-8654 日本国東京都目黒区目黒1丁目4番1号 4-1, Meguro 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 153-8654 Japan		この欄に記載した者は次に該当する： <input checked="" type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと） 出願人登録番号：	
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input type="checkbox"/> すべての指定国 <input checked="" type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国			
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 株式会社日立製作所 HITACHI, LTD. 〒101-8010 日本国東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 6, Kanda-Surugadai 4-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 101-8010 Japan		この欄に記載した者は次に該当する： <input checked="" type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと） 出願人登録番号：	
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input type="checkbox"/> すべての指定国 <input checked="" type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国			
氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載） 金井 雄一 KANAI Yuichi 〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内 c/o Sanyo Electric Co., Ltd. 5-5, Keihanbondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan		この欄に記載した者は次に該当する： <input type="checkbox"/> 出願人のみである。 <input checked="" type="checkbox"/> 出願人及び発明者である。 <input type="checkbox"/> 発明者のみである。 （ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと） 出願人登録番号：	
国籍（国名）： 日本国 JAPAN		住所（国名）： 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である： <input type="checkbox"/> すべての指定国 <input type="checkbox"/> 米国を除くすべての指定国 <input checked="" type="checkbox"/> 米国のみ <input type="checkbox"/> 追記欄に記載した指定国			
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人又は発明者が他の続表に記載されている。			

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者

この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

堀 吉宏 HORI Yoshihiro

〒570-8677 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内

c/o Sanyo Electric Co., Ltd.

5-5, Keihanhondori 2-chome, Moriguchi-shi, Osaka 570-8677 Japan

この欄に記載した者は次に該当する：

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大野 良治 OHNO Ryoji

〒545-8522 日本国大阪府大阪市阿倍野区長池町2番2号 シャープ株式会社内

c/o Sharp Corporation

22-22, Nagaike-cho, Abeno-ku, Osaka-shi, Osaka 545-8522 Japan

この欄に記載した者は次に該当する：

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大石 剛士 OHISHI Takeo

〒221-8528 日本国神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
日本ビクター株式会社内

c/o Victor Company of Japan, Limited

12, Moriya-cho 3-chome, Kanagawa-ku, Yokohama-shi,
Kanagawa 221-8528 Japan

この欄に記載した者は次に該当する：

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

多田 謙一郎 TADA Kenichiro

〒359-0047 日本国埼玉県所沢市花園4丁目2610番地
パイオニア株式会社 所沢工場内

c/o Pioneer Corporation, Tokorozawa Works

2610, Hanazono 4-chome, Tokorozawa-shi, Saitama 359-0047 Japan

この欄に記載した者は次に該当する：

☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である：

☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☒ その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者

この続葉を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

戸崎 明宏 TOZAKI Akihiro

〒359-0047 日本国埼玉県所沢市花園4丁目2610番地
パイオニア株式会社 所沢工場内c/o Pioneer Corporation, Tokorozawa Works
2610, Hanazono 4-chome, Tokorozawa-shi, Saitama 359-0047 Japanこの欄に記載した者は
次に該当する：☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

平井 達哉 HIRAI Tatsuya

〒215-0013 日本国神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会
社日立製作所 システム開発研究所内c/o Systems Development Laboratory, Hitachi, Ltd.
1099, Ouzenji, Asao-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 215-0013 Japanこの欄に記載した者は
次に該当する：☐ 出願人のみである。☒ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 JAPAN

住所（国名）： 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する：☐ 出願人のみである。☐ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☒ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する：☐ 出願人のみである。☐ 出願人及び発明者である。☐ 発明者のみである。
（ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である：☐ すべての指定国☐ 米国を除くすべての指定国☐ 米国のみ☐ 追記欄に記載した指定国☐ その他の出願人又は発明者が他の続葉に記載されている。

第Ⅴ欄 国の指定

(該当する□にレ印を付すこと；少なくとも1つの□にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類保護又は取扱をいづれかの指定国 (又は OAPI) で求める場合には追記欄に記載する。

広域特許

- ☐ **AP ARIPO** 特許：GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, KEケニア Kenya, LSレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, MZモザンビーク Mozambique, SDスーダン Sudan, SLシエラ・レオネ Sierra Leone, SZスワジランド Swaziland, TZタンザニア United Republic of Tanzania, UGウガンダ Uganda, ZMザンビア Zambia, ZWジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)
- ☐ **EA** ユーラシア 特許：AMアルメニア Armenia, AZアゼルバイジャン Azerbaijan, BYベラルーシ Belarus, KGキルギスタン Kyrgyzstan, KZカザフスタン Kazakhstan, MDモルドヴァ Republic of Moldova, RUロシア Russian Federation, TJタジキスタン Tajikistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- ☐ **EP** ユーロパ 特許：ATオーストリア Austria, BEベルギー Belgium, CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyprus, DEドイツ Germany, DKデンマーク Denmark, ESスペイン Spain, FIフィンランド Finland, FRフランス France, GB英国 United Kingdom, GRギリシャ Greece, IEアイルランド Ireland, ITイタリア Italy, LUルクセンブルグ Luxembourg, MCモナコ Monaco, NLオランダ Netherlands, PTポルトガル Portugal, SEスウェーデン Sweden, TRトルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国
- ☐ **OAPI** 特許：BFブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJベナン Benin, CF中央アフリカ Central African Republic, CGコンゴ Congo, CIコートジボワール Côte d'Ivoire, CMカメルーン Cameroon, GAガボン Gabon, GNギニア Guinea, GQ赤道ギニア Equatorial Guinea, GWギニア・ビサウ Guinea-Bissau, MLマリ Mali, MRモーリタニア Mauritania, NEニジェール Niger, SNセネガル Senegal, TDチャド Chad, TGトーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

国内特許 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線の上に記載する)

- | | | |
|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> AE アラブ首長国連邦
United Arab Emirates | <input type="checkbox"/> GE グルジア Georgia | <input type="checkbox"/> NZ ニュー・ジーランド New Zealand |
| <input type="checkbox"/> AG アンティグア・バーブダ
Antigua and Barbuda | <input type="checkbox"/> GH ガーナ Ghana | <input type="checkbox"/> OM オマーン Oman |
| <input type="checkbox"/> AL アルバニア Albania | <input type="checkbox"/> GM ガンビア Gambia | <input type="checkbox"/> PH フィリピン Philippines |
| <input type="checkbox"/> AM アルメニア Armenia | <input type="checkbox"/> HR クロアチア Croatia | <input type="checkbox"/> PL ポーランド Poland |
| <input type="checkbox"/> AT オーストリア Austria | <input type="checkbox"/> HU ハンガリー Hungary | <input type="checkbox"/> PT ポルトガル Portugal |
| <input type="checkbox"/> AU オーストラリア Australia | <input type="checkbox"/> ID インドネシア Indonesia | <input type="checkbox"/> RO ルーマニア Romania |
| <input type="checkbox"/> AZ アゼルバイジャン Azerbaijan | <input type="checkbox"/> IL イスラエル Israel | <input type="checkbox"/> RU ロシア Russian Federation |
| <input type="checkbox"/> BA ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> IN インド India | <input type="checkbox"/> SD スーダン Sudan |
| <input type="checkbox"/> BB バルバドス Barbados | <input type="checkbox"/> IS アイスランド Iceland | <input type="checkbox"/> SE スウェーデン Sweden |
| <input type="checkbox"/> BG ブルガリア Bulgaria | <input type="checkbox"/> JP 日本 Japan | <input type="checkbox"/> SG シンガポール Singapore |
| <input type="checkbox"/> BR ブラジル Brazil | <input type="checkbox"/> KE ケニア Kenya | <input type="checkbox"/> SI スロヴェニア Slovenia |
| <input type="checkbox"/> BY ベラルーシ Belarus | <input type="checkbox"/> KG キルギスタン Kyrgyzstan | <input type="checkbox"/> SK スロヴァキア Slovakia |
| <input type="checkbox"/> BZ ベリーズ Belize | <input type="checkbox"/> KP 北朝鮮
Democratic People's Republic of Korea | <input type="checkbox"/> SL シエラ・レオネ Sierra Leone |
| <input type="checkbox"/> CA カナダ Canada | <input type="checkbox"/> KR 韓国 Republic of Korea | <input type="checkbox"/> TJ タジキスタン Tajikistan |
| <input type="checkbox"/> CH and LI スイス及びリヒテンシュタイン
Switzerland and Liechtenstein | <input type="checkbox"/> KZ カザフスタン Kazakhstan | <input type="checkbox"/> TM トルクメニスタン Turkmenistan |
| <input type="checkbox"/> CN 中国 China | <input type="checkbox"/> LC セント・ルシア Saint Lucia | <input type="checkbox"/> TN テュニジア Tunisia |
| <input type="checkbox"/> CO コロンビア Colombia | <input type="checkbox"/> LR リベリア Liberia | <input type="checkbox"/> TR トルコ Turkey |
| <input type="checkbox"/> CR コスタリカ Costa Rica | <input type="checkbox"/> LS レソト Lesotho | <input type="checkbox"/> TT トリニダード・トバゴ
Trinidad and Tobago |
| <input type="checkbox"/> CU キューバ Cuba | <input type="checkbox"/> LT リトアニア Lithuania | <input type="checkbox"/> TZ タンザニア
United Republic of Tanzania |
| <input type="checkbox"/> CZ チェコ Czech Republic | <input type="checkbox"/> LU ルクセンブルグ Luxembourg | <input type="checkbox"/> UA ウクライナ Ukraine |
| <input type="checkbox"/> DE ドイツ Germany | <input type="checkbox"/> LV ラトヴィア Latvia | <input type="checkbox"/> UG ウガンダ Uganda |
| <input type="checkbox"/> DK デンマーク Denmark | <input type="checkbox"/> MA モロッコ Morocco | <input type="checkbox"/> US 米国 United States of America |
| <input type="checkbox"/> DM ドミニカ Dominica | <input type="checkbox"/> MD モルドヴァ Republic of Moldova | <input type="checkbox"/> UZ ウズベキスタン Uzbekistan |
| <input type="checkbox"/> DZ アルジェリア Algeria | <input type="checkbox"/> MG マダガスカル Madagascar | <input type="checkbox"/> VN ベトナム Viet Nam |
| <input type="checkbox"/> EC エクアドル Ecuador | <input type="checkbox"/> MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア
共和国 The former Yugoslav Republic of Macedonia | <input type="checkbox"/> YU ユーゴスラヴィア Yugoslavia |
| <input type="checkbox"/> EE エストニア Estonia | <input type="checkbox"/> MN モンゴル Mongolia | <input type="checkbox"/> ZA 南アフリカ共和国 South Africa |
| <input type="checkbox"/> ES スペイン Spain | <input type="checkbox"/> MW マラウイ Malawi | <input type="checkbox"/> ZM ザンビア Zambia |
| <input type="checkbox"/> FI フィンランド Finland | <input type="checkbox"/> MX メキシコ Mexico | <input type="checkbox"/> ZW ジンバブエ Zimbabwe |
| <input type="checkbox"/> GB 英国 United Kingdom | <input type="checkbox"/> MZ モザンビーク Mozambique | |
| <input type="checkbox"/> GD グレナダ Grenada | <input type="checkbox"/> NO ノルウェー Norway | |

以下の□は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

- | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

指定の確認の宣言：出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

第VI欄 優先權主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日. 月. 年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 05.03.02	特願2002-107159	日本国 Japan		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限り）のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

☒すべて ☐優先権(1) ☐優先権(2) ☐優先権(3) ☐優先権(4) ☐優先権(5) ☐その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則4.10(b)(ii)):

第Ⅶ欄 國際調查機關

国際調査機関（ＩＳＡ）の選択（２以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載）

ISA/JP

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日．月．年）	出願番号	国名（又は広域官庁名）
------------	------	-------------

第Ⅷ欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載)

申立て数

☐ 第Ⅷ欄(i) 発明者の特定に関する申立て

☐ 第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て

☐ 第Ⅷ欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て

☐ 第Ⅷ欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合)

☐ 第Ⅷ欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て

第IX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。

(a) 紙形式での枚数

願書（申立てを含む）	7	枚
明細書（配列表を除く）	29	枚
請求の範囲	3	枚
要約書	1	枚
図面	12	枚
小計		枚
明細書の配列表部分 （紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(b)参照）	0	枚

合 計 52 枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分

(i) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみ
（実施細則第 801 号(a)(i)）(ii) ☐ 紙形式に追加
（実施細則第 801 号(a)(ii)）配列表部分を含む媒体の種類（フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R その他）と枚数
（追加的写しは右欄 9. (ii)に記載）

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

- | | | |
|--|---|----|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 数 | 1 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | | 1 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面 | | 1 |
| 2. <input checked="" type="checkbox"/> 個別の委任状の原本 | | 12 |
| 3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本 | | |
| 4. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し（あれば包括委任状番号） | | |
| 5. <input type="checkbox"/> 記名押印（署名）の欠落についての説明書 | | |
| 6. <input type="checkbox"/> 優先権書類（上記第VI欄の（ ）の番号を記載する）： | | |
| 7. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文（翻訳に使用した言語名を記載する）： | | |
| 8. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 | | |
| 9. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列表
（媒体の種類（フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R その他）と枚数も表示する） | | |
| (i) <input type="checkbox"/> 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し
（国際出願の一部を構成しない） | | |
| (ii) <input type="checkbox"/> 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
（左欄(b)(i)又は(b)(ii)にレ印を付した場合のみ） | | |
| (iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した
配列表部分を含む写しの同一性についての陳述書を添付 | | |
| 10. <input type="checkbox"/> その他（書類名を具体的に記載）： | | |

要約書とともに提示する図面： 第8図

本国際出願の言語： 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名（名称）を記載し、その次に押印する。



石川 泰男



今井 孝弘

受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日（訂正日）

4. 特許協力条約第 11 条（2）に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

ISA/

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日：

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCTNOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

ISHIKAWA, Yasuo
Park Shiba Building 4F
17-11, Shiba 2-chome
Minato-ku, Tokyo 105-0014
JAPON

Date of mailing(<i>day/month/year</i>) 12 September 2003 (12.09.03)		
Applicant's or agent's file reference P01-03061WO		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP03/02510	International filing date(<i>day/month/year</i>) 04 March 2003 (04.03.03)	
		Priority date(<i>day/month/year</i>) 05 March 2002 (05.03.02)
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD., et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has **communicated**, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice:

AU, AZ, BY, CH, CN, CO, DE, DZ, HU, KG, KP, KR, MD, MK, MZ, RU, TM, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE, AG, AL, AM, AP, AT, BA, BB, BG, BR, BZ, CA, CR, CU, CZ, DK, DM, EA, EC, EE, EP, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, ID, IL, IN, IS, KE, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MG, MN, MW, MX, NO, NZ, OA, OM, PH, PL, PT, RO, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 12 September 2003 (12.09.03) under No. 03/075277

4. **TIME LIMITS for filing a demand for international preliminary examination and for entry into the national phase**

The applicable time limit for entering the national phase will, **subject to what is said in the following paragraph**, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of **19 months** from the priority date, but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see *PCT Gazette* No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the *PCT Newsletter*, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, **time limits other than the 30-month time limit** will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For **regular updates on the applicable time limits** (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

For filing a **demand for international preliminary examination**, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume I/A, Chapter IX. Only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

It is the applicant's **sole responsibility** to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Judith Zahra
Facsimile No.(41-22) 740.14.35	Telephone No.(41-22) 338.91.11

Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT/JP2003/002510



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference P01-03061WO	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP2003/002510	International filing date (day/month/year) 04 March 2003 (04.03.2003)	Priority date (day/month/year) 05 March 2002 (05.03.2002)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G11B 27/00, H04N 5/76, 5/91		
Applicant SANYO ELECTRIC CO., LTD.		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of <u>4</u> sheets, including this cover sheet. <input checked="" type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of <u>10</u> sheets.
3. This report contains indications relating to the following items: I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report II <input type="checkbox"/> Priority III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability IV <input checked="" type="checkbox"/> Lack of unity of invention V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement VI <input type="checkbox"/> Certain documents cited VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 29 September 2003 (29.09.2003)	Date of completion of this report 27 April 2004 (27.04.2004)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP2003/002510

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:
pages 1, 5-29, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages 2-4/1, filed with the letter of 26 December 2003 (26.12.2003)
- ☒ the claims:
pages 2-3, 5-6, 8-10, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages 1, 4, 7, filed with the letter of 26 December 2003 (26.12.2003)
- ☒ the drawings:
pages 1-12, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

IV. Lack of unity of invention

1. In response to the invitation to restrict or pay additional fees the applicant has:

- ☐ restricted the claims.
- ☐ paid additional fees.
- ☐ paid additional fees under protest.
- ☐ neither restricted nor paid additional fees.

2. ☒ This Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose, according to Rule 68.1, not to invite the applicant to restrict or pay additional fees.

3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is

- ☐ complied with.
- ☒ not complied with for the following reasons:

The subject matters of claims 1-5 and 7-10 relate to a constitution where a thumbnail image that corresponds to the piece of information for a desired image is selected from images other than the said piece of information for the desired image.

The subject matter of claim 6 relates to a constitution where information that restricts the display of content information about information to be replayed is recorded.

Accordingly, these claims are not considered to be one invention or a group of inventions so linked as to form a single general inventive concept.

4. Consequently, the following parts of the international application were the subject of international preliminary examination in establishing this report:

- ☒ all parts.
- ☐ the parts relating to claims Nos. _____

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	1-5, 7-10	YES
	Claims	6	NO
Inventive step (IS)	Claims	1-5, 7-10	YES
	Claims	6	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-10	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 2000-163603, A (Hitachi Denshi, Ltd.), 16 June, 2000 (16.06.00)

Claims 1-5 and 7-10

A constitution where a flag is provided to indicate that an image in the recorded information is used as a thumbnail is neither described in any of the documents cited in the ISR, nor obvious to a person skilled in the art.

Claim 6

Document 1 describes a constitution where information to restrict the display of content information i.e., icons, to indicate the content of information to be replayed, in other words, the kind of the piece of information accompanying an image and its hierarchy, is recorded in a recording medium.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The inventions of claims 1-5, 7-10 relate to selection of a thumbnail image corresponding to desired image information from an image other than the desired image information.

The invention of claim 6 relates to recording of information limiting representation of content information of reproduced information.

Accordingly, these inventions are not united into one invention nor so linked as to form a single general inventive concept.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2001-186447 A (シャープ株式会社) 2001. 07. 06, 段落番号【0080】-【0081】 & EP 1133142 A2 & US 2001/0005442 A1	1-5, 7-10
X	JP 2001-169231 A (カシオ計算機株式会社) 2001. 06. 22, 段落番号【0048】 (ファミリーなし)	1-5, 7-10
X	JP 2000-163603 A (日立電子株式会社) 2000. 06. 16, 全文, 全図 (ファミリーなし)	6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 05. 03

国際調査報告の発送日

03.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 大介

5Q

9848

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 9-093527 A (日本電信電話株式会社) 1997. 04. 04, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10
A	JP 11-284948 A (松下電器産業株式会社) 1999. 10. 15, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところこの国際調査機関は認めた。

請求項1-5、7-10に係る発明は、所望の画像情報に対応するサムネイル画像を前記所望の画像情報以外の画像から選択するものである。

請求項6に係る発明は、再生情報の内容情報の提示を制限する情報を記録するものである。

したがって、これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとも認められない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2001-186447 A (Sharp Corp.), 06 July, 2001 (06.07.01), Par. Nos. [0080] to [0081] & EP 1133142 A2 & US 2001/0005442 A1	1-5, 7-10
X	JP 2001-169231 A (Casio Computer Co., Ltd.), 22 June, 2001 (22.06.01), Par. No. [0048] (Family: none)	1-5, 7-10
X	JP 2000-163603 A (Hitachi Denshi, Ltd.), 16 June, 2000 (16.06.00), Full text; all drawings (Family: none)	6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
16 May, 2003 (16.05.03)Date of mailing of the international search report
03 June, 2003 (03.06.03)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

BEST AVAILABLE COPY

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-093527 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 04 April, 1997 (04.04.97), Full text; all drawings (Family: none)	1-10
A	JP 11-284948 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 15 October, 1999 (15.10.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-10

ART 34 AMDT

a second selecting device for selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, and a recording device for recording first position information and second position information on the recording medium, the first position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the first selecting device, the second position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the second selecting device, a thumbnail image specifier effective flag showing whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail image.

With this configuration, according to the invention of claim 1, the thumbnail image showing the contents of the recorded information is selected from the images corresponding to the image information or images other than the images corresponding to the image information, so that the thumbnail image can be arbitrarily specified. Therefore, even when the recorded information of the recording medium does not include image information most suitable for showing the contents of the image information, the second selecting device specifies a thumbnail image selected from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, so that a user can clearly recognize the contents of the recorded information recorded on the recording medium during reproduction.

ART 34 ANDT

- 3/1 -

In order to solve the problem, according to the information editing apparatus of claim 1, the invention of claim 2 is characterized in that the thumbnail image selected by the second selecting device is an image obtained from external image information or an image

on a recording medium, the method comprising: a first selecting process for selecting a thumbnail image from images corresponding to the image information, the thumbnail image showing contents of the recorded information recorded on the recording medium, a second
5 selecting process for selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, and a recording process for recording first position information and second position information on the recording medium, the first position information indicating on the
10 recording medium the recording position of image information corresponding to the image selected by the first selecting process, the second position information indicating on the recording medium the recording position of image information corresponding to the image selected by the second selecting process, a thumbnail image
15 specifier effective flag showing whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail image.

With this configuration, according to the invention of claim
20 4, the thumbnail image showing the contents of the recorded information is selected from images corresponding to the image information or images other than the images corresponding to the image information, so that the thumbnail image can be arbitrarily specified. Therefore, even when the recorded information of the
25 recording medium does not include image information most suitable for showing the contents of the image information, the second selecting process specifies a thumbnail image selected from images

ART 34 AMDT

- 5/1 -

other than the images corresponding to the image information in the recorded information, so that the user can clearly recognize the contents of the recorded information recorded on the recording medium during reproduction.

information in the recording medium can be always shown as the most suitable image information.

In order to solve the problem, the invention of claim 7 causes a computer to act as a first selecting device, a second selecting
5 device, and a recording device, the computer being included in an information editing apparatus for editing a reproduced form of recorded information which includes at least image information and is recorded on a recording medium, the first selecting device selecting a thumbnail image from images corresponding to the image
10 information, the thumbnail image showing contents of the recorded information recorded on the recording medium, the second selecting device selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, the recording device recording first position
15 information and second position information on the recording medium, the first position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the first selecting device, the second position information indicating on the recording medium a recording position
20 of image information corresponding to the image selected by the second selecting device, a thumbnail image specifier effective flag showing whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail
25 image.

With this configuration, according to the invention of claim 7, the computer is caused to operate so that the thumbnail image

ART 34 AMDT

- 7/1 -

showing the contents of recorded information is selected from images corresponding to image information or images other than the images corresponding to the image information, so that the thumbnail image can be arbitrarily specified. Therefore, even when the recorded

CLAIMS:

1. An information editing apparatus, comprising:

a first selecting device for selecting a thumbnail image from images corresponding to image information, the thumbnail image showing contents of recorded information which includes at least the image information and is recorded on a recording medium,

a second selecting device for selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, and

a recording device for recording first position information and second position information on the recording medium, the first position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the first selecting device, the second position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the second selecting device, a thumbnail image specifier effective flag showing whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail image,

wherein the apparatus edits a reproduced form of the recorded information recorded on the recording medium.

2. The information editing apparatus according to claim 1, wherein the thumbnail image selected by the second selecting device is an image obtained from external image information or an image recorded

ART 34 AMDT

- 48/1 -

beforehand on the recording medium other than the images corresponding to the image information in the recorded information.

3. The information editing apparatus according to claim 1 or 2,
5 wherein when another image is selected by the second selecting device after the second position information is recorded, the recording

device rerecords a recording position of image information, which corresponds to the additionally selected image, as new second position information on the recording medium.

5 4. An information editing method, comprising:

a first selecting process for selecting a thumbnail image from images corresponding to image information, the thumbnail image showing contents of recorded information which includes at least the image information and is recorded on a recording medium,

10 a second selecting process for selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information, and

a recording process for recording first position information and second position information on the recording medium, the first
15 position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the first selecting process, the second position information indicating on the recording medium a recording position of image
information corresponding to the image selected by the second
20 selecting process, a thumbnail image specifier effective flag showing whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail image,

25 wherein the method edits a reproduced form of the recorded information recorded on the recording medium.

5. The information editing method according to claim 4, wherein the thumbnail image selected by the second selecting process is an image obtained from external image information or an image recorded

beforehand on the recording medium other than the images corresponding to the image information in the recorded information.

6. The information editing method according to claim 4 or 5, wherein
5 when another image is selected by the second selecting process after the second position information is recorded, the recording process rerecords a recording position of image information, which corresponds to the additionally selected image, as new second position information on the recording medium.

10

7. An information editing program for causing a computer to act as a first selecting device, a second selecting device, and a recording device,

the computer being included in an information editing apparatus
15 for editing a reproduced form of recorded information which includes at least image information and is recorded on the recording medium,

the first selecting device selecting a thumbnail image from images corresponding to the image information, the thumbnail image showing contents of the recorded information recorded on the
20 recording medium,

the second selecting device selecting the thumbnail image from images other than the images corresponding to the image information in the recorded information,

the recording device recording first position information and
25 second position information on the recording medium, the first position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected

by the first selecting device, the second position information indicating on the recording medium a recording position of image information corresponding to the image selected by the second selecting device, a thumbnail image specifier effective flag showing
5 whether any one of the image selected by the first selecting device is specified as the thumbnail image or any one of the image selected by the second selecting device is specified as the thumbnail image.

8. The information editing program according to claim 7, wherein
10 the thumbnail image selected by the second selecting device serves as an image obtained from external image information or an image recorded beforehand on the recording medium other than images corresponding to the image information in the recorded information.

15 9. The information editing program according to claim 7 or 8, wherein when another image is selected by the second selecting device after the second position information is recorded, the recording device is caused to rerecord a recording position of image information, which corresponds to the additionally selected image, as new second
20 position information on the recording medium.

10. An information recording medium for recording the information editing program according to any one of claims 7 to 9.

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003年9月12日 (12.09.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/075277 A1(51) 国際特許分類⁷: G11B 27/00, H04N 5/76, 5/91

(21) 国際出願番号: PCT/JP03/02510

(22) 国際出願日: 2003年3月4日 (04.03.2003)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2002-107159 2002年3月5日 (05.03.2002) JP(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三洋電機株式会社 (SANYO ELECTRIC CO., LTD.) [JP/JP];
〒570-8677 大阪府 守口市 京阪本通2丁目5番5号

Osaka (JP). シャープ株式会社 (SHARP CORPORATION) [JP/JP]; 〒545-8522 大阪府 大阪市 阿倍野区長池町2番2号 Osaka (JP). 日本ビクター株式会社 (VICTOR COMPANY OF JAPAN, LIMITED) [JP/JP]; 〒221-8528 神奈川県 横浜市 神奈川区守屋町3丁目12番地 Kanagawa (JP). パイオニア株式会社 (PIONEER CORPORATION) [JP/JP]; 〒153-8654 東京都 目黒区 目黒1丁目4番1号 Tokyo (JP). 株式会社日立製作所 (HITACHI, LTD.) [JP/JP]; 〒101-8010 東京都 千代田区 神田駿河台四丁目6番地 Tokyo (JP).

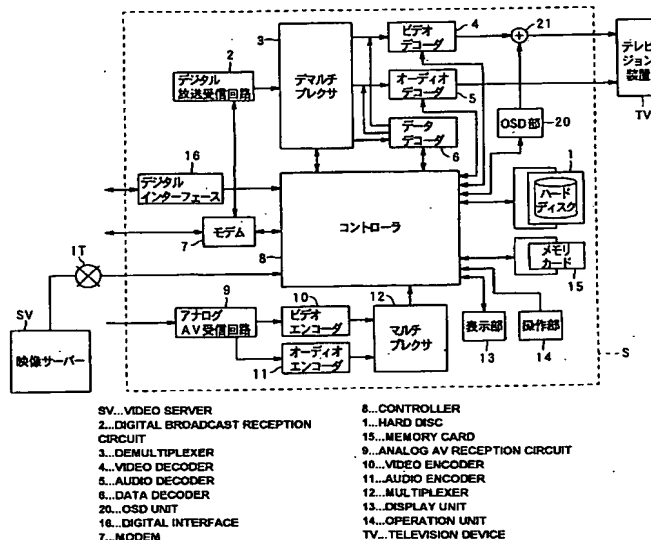
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 金井 雄一 (KANAI, Yuichi) [JP/JP]; 〒570-8677 大阪府 守口市 京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内 Osaka (JP). 堀 吉宏 (HORI, Yoshihiro) [JP/JP]; 〒570-8677 大阪府 守口市 京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内 Osaka (JP). 大野 良治 (OHNO, Ryoji) [JP/JP];

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION EDITION DEVICE, INFORMATION EDITION METHOD, INFORMATION EDITION PROGRAM, INFORMATION RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: 情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体



(57) Abstract: An information edition device on which a user can clearly recognize the content of recording information including image information recorded on a recording medium. The information edition device includes first selection means (14) for selecting a thumbnail image indicating the content of recording information recorded on a recording medium (1) from an image corresponding to the image information, second selection means (14) for selecting the thumbnail image from an image other than the image corresponding to the image information in the recording information, and recording means (8) for recording on the recording medium (1) first position information indicating a recording position of the image information corresponding to the image selected by the first selection means (14) on the recording medium (1) and second position information indicating a recording position of the image information corresponding to the image selected by the second selection means (14) on the recording medium (1).

[続葉有]



〒545-8522 大阪府 大阪市 阿倍野区長池町 2 2 番
2 2 号 シャープ株式会社内 Osaka (JP). 大石 剛士
(OHISHI,Takeo) [JP/JP]; 〒221-8528 神奈川県 横浜市
神奈川区守屋町 3 丁目 1 2 番地 日本ビクター株式
会社内 Kanagawa (JP). 多田 謙一郎 (TADA,Kenichiro)
[JP/JP]; 〒359-0047 埼玉県 所沢市 花園 4 丁目
2 6 1 0 番地 パイオニア株式会社 所沢工場内
Saitama (JP). 戸崎 明宏 (TOZAKI,Akihiro) [JP/JP]; 〒
359-0047 埼玉県 所沢市 花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パ
イオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP). 平井 達
哉 (HIRAI,Tatsuya) [JP/JP]; 〒215-0013 神奈川県 川
崎市 麻生区王禅寺 1 0 9 9 番地 株式会社日立製作
所 システム開発研究所内 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 石川 泰男, 外 (ISHIKAWA,Yasuo et al.); 〒
105-0014 東京都 港区 芝二丁目 1 7 番 1 1 号 パーク
芝ビル 4 階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB,
BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,

DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,
ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,
LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ,
OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM,
TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI
特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識可能な情報編集装置等を提供する。記録媒体 1 に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第 1 の選択手段 14 と、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第 2 の選択手段 14 と、第 1 の選択手段 14 により選択された画像に対応する画像情報の記録媒体 1 上の記録位置を示す第 1 の位置情報と、第 2 の選択手段 14 により選択された画像に対応する画像情報の記録媒体 1 上の記録位置を示す第 2 の位置情報と、を記録媒体 1 に記録する記録手段 8 とを備えた。

明 細 書

情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体

5 技術分野

本発明は、情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体の技術分野に属し、より詳細には、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体の技術分野に属する。

10

背景技術

従来、この種の情報編集装置は、特開 2000-353375 号公報に開示されたものがある。この情報編集装置は、一又は複数の画像を含んで光ディスクに記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置において、当該記録

15 情報の一部であると共に一又は複数の画像を含む部分を当該記録情報中から選択し、選択された部分の再生タイミングを指定し、部分に含まれる画像を、当該部分を示す代表画像として抽出し、指定された再生タイミング及び抽出された代表画像をプレイリストとして記録情報とは別個に光ディスクに記録するようにしていた。

20

すなわち、従来の情報編集装置のフォーマットは、記録媒体としての光ディスクに記録情報の再生位置を示す情報を記録し、上記記録情報から光ディスクに記録されている記録情報（以下、コンテンツともいう。）の内容を示すサムネイル画像を生成していた。

25

しかしながら、上述した従来の情報編集装置では、光ディスクの記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれない場合があり、ユーザがいかなる画像情報が記録されているのか判りにくいという課題があった。

発明の開示

そこで、本発明は、上記の問題点に鑑みて為されたもので、その課題は、画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識

可能な情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体を提供することにある。

上記の課題を解決するために、第一の本発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置において、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段と、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段と、前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録手段と、を備えたことを特徴とする情報編集装置により、上述した課題を解決した。

この第一の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第一の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする。

この一態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、第一の本発明の好ましい態様は、前記記録手段は、前記第2の位置情

報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする。

- 5 この一態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

- 10 上記の課題を解決するために、第二の本発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集方法において、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択工程と、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択工程と、前記第1の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択工程により選
- 15 択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録工程と、を備えたことを特徴とする情報編集方法により、上述した課題を解決した。

- 20 この第二の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択工程により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体
- 25 に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第二の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択工程により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする。

この一態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、第二の本発明の好ましい態様は、前記記録工程は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択工程により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする。

この一態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

上記の課題を解決するために、第三の本発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置に含まれるコンピュータを、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段、前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録手段、として機能させることを特徴とする情報編集用プログラムにより、上述した課題を解決した。

この第三の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択するようにコンピュータが機能することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の

画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第三の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像とするように機能させることを特徴とする。

この一態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、第三の本発明の好ましい態様は、前記記録手段は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すように機能させることを特徴とする。

この一態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

上記の課題を解決するために、第四の発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置に含まれるコンピュータを、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段、前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示

す第2の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録手段、として機能させる情報編集用プログラムが記録されていることを特徴とする情報記録媒体により、上述した課題を解決した。

この第四の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報
5 に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択するようにコンピュータが機能することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定する
10 ことにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第四の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記
15 画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像とするように機能させる情報編集用プログラムが記録されていることを特徴とする。

この態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得
20 られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、第四の本発明の好ましい態様は、前記記録手段は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置
25 を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すように機能させる情報編集用プログラムが記録されていることを特徴とする。

この態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に

最適な画像情報として示すことができる。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明に係る情報編集装置の一実施形態の記録フォーマット (I) を示す説明図である。

図 2 は、本実施形態の記録フォーマット (II) を示す説明図である。

図 3 は、本実施形態の記録フォーマット (III) を示す説明図である。

図 4 は、本実施形態の記録フォーマット (IV) を示す説明図である。

図 5 は、本実施形態の記録フォーマット (V) を示す説明図である。

図 6 は、本実施形態の記録フォーマット (VI) を示す説明図である。

図 7 は、本実施形態の記録フォーマット (VII) を示す説明図である。

図 8 は、本実施形態の情報記録装置の概要構成を示すブロック図である。

図 9 は、図 8 の操作部を示す拡大図である。

図 10 は、本実施形態の情報記録におけるサムネイル画像付コンテンツを表示するときのフローチャートである。

図 11 は、本実施形態において記録されたコンテンツのユーザによるサムネイル設定のフローチャートである。

図 12 (a) ~ (e) は、本実施形態においてテレビジョン装置に表示された画面を示す説明図である。

発明を実施するための最良の形態

次に、本発明に好適な実施の形態について、図面に基づいて説明する。

なお、以下に説明する実施の形態は、持ち運びが可能であると共に著作権保護のための処理を施したハードディスクに対して、インターネット等のネットワークを介して配信されてくる AV (Audio Visual) 情報 (音楽情報又は画像情報等を含む) を記録する記録処理と、当該記録された AV 情報に対する編集処理とが共に可能とされている情報記録装置に対して本発明に係る情報編集装置を適用した場合の実施の形態である。

なお、以下の説明において、上記 AV 情報は、動画像の圧縮技術に関する規格

として周知のMPEG (Moving Picture Experts Group) 2規格における
トランスポートストリーム (Transport stream) 規格に則って配信されてくるも
のとする。

(I) 記録フォーマットの実施形態

- 5 初めに、実施形態に係る情報記録装置について具体的に説明する前に、当該情
報記録装置により上記ハードディスクに対して上記AV情報を記録する際に用
いられる論理的な記録フォーマットの概要について、図1乃至図7を用いて説明
する。なお、図1乃至図7は、当該AV情報が当該記録フォーマットに基づいて
ハードディスクに記録された後の当該記録フォーマットを階層的且つ模式的に
10 夫々示す図である。

また、図1乃至図7に示す記録フォーマットは、本実施形態のAV情報をハー
ドディスクに記録する際に用いられる論理的な記録フォーマットであり、当該記
録の際に用いられる物理的な記録フォーマットについては、ハードディスクに用
いられている周知の物理フォーマットがそのまま用いられる。

- 15 先ず、記録されているAV情報の内容及び記録態様を効率的に管理するべく当
該記録フォーマットにおいて採用されている種々の概念について、その概要を説
明する。

- 第一に、以下の記録フォーマットにおいては、記録されているAV情報を取り
扱う際の単位として、プログラムなる概念が用いられている。すなわち、プロ
20 グラムとは、時間的に連続してハードディスクに記録された一のAV情報をいう。

- ここで、配信されてくるAV情報がアナログ情報である場合には、例えばテレ
ビジョン放送における一の番組を連続して記録した場合にはその一の番組がプ
ログラムとなり、その番組の一部分だけを連続して記録した場合にはその連続し
て記録した部分のみが一のプログラムとなり、さらに複数の番組を同時に連続し
25 て記録したときはその連続して記録した複数の番組全てが一のプログラムとな
る。一方、当該AV情報がデジタル情報である場合、例えば、そのAV情報がB
S (Broadcast Satelight) デジタル放送として配信されるものである場合には、
当該BSデジタル放送における一のイベントが一のプログラムとなるように定
義されている。

第二に、以下の記録フォーマットにおいては、一旦記録したA V情報を使用者（記録したA V情報を視聴する使用者）が自在に編集して新たなプログラムを論理的に作成するために、プログラムリストなる概念が用いられている。すなわち、プログラムリストとは、一のプログラム全体又はその一部を特定して他のプログラム又は他の一部から区別するための指示情報（一般には、ポインタとも称される）の集合としてのリストであり、このプログラムリスト毎に当該プログラムリストに含まれているA V情報（画像情報）の内容を代表する代表画像（以下、サムネイル画像と称する）を定義することができることとされている。

5 従って、例えば、記録されている一のプログラムの一部と他のプログラムの一部とをこの順番で連続して再生するように使用者が編集する場合には、当該一のプログラムの一部を示す指示情報と当該他のプログラムの一部を示す指示情報とをこの順番で再生するように当該使用者自身が組み合わせて一のプログラムリストを作成することとなる。また、このプログラムリストの概念を採用することで、最初にハードディスクに記録されたA V情報自体における記録順序等に変更を加えることなく、使用者の所望する再生態様によりA V情報を再生することが可能となるのである。

ここで、プログラムリストには、上述したように使用者自らが記録後のA V情報を参照しながら設定するプログラムリスト（使用者定義プログラムリスト）と、記録されるA V情報を配信する配信業者（ベンダ）が予め設定したプログラムリスト（ベンダ定義プログラムリスト）と、が定義されている。

さらに、上述したサムネイル画像には、上記ベンダが予め設けた上でそのA V情報と共に配信するベンダ定義サムネイル画像と、配信されてきたA V情報をハードディスクに記録した後使用者が新たに設ける使用者定義サムネイル画像と、が定義されている。

25 第三に、以下の記録フォーマットにおいては、使用者が所望する再生態様（より具体的には、使用者が特定したA V情報毎の再生順序）に基づいて作成した使用者定義プログラムリスト又はベンダ定義プログラムリストを複数含む集合体として、プログラムセットなる概念が用いられている。ここで、プログラムセットには、ハードディスクに最初に記録したA V情報（プログラム）をその記録し

た順序のままで再生するために用いられる初期プログラムセット（当該初期プログラムセットに含まれるプログラムリストは上記ベンダ定義プログラムリストである。）と、上記使用者定義プログラムリストを含む使用者定義プログラムセットと、が定義されている。

- 5 第四に、以下の記録フォーマットにおいては、上述した指示情報の一種として、インデックスなる概念が用いられている。すなわち、インデックスとは、一のプログラム全体又はその一部を特定して他のプログラム又は他の一部から区別するための指示情報であって、使用者におけるAV情報取り扱いの容易性を向上させるために設けられているものである。このとき、インデックスには、上記配
- 10 業者が予め設けた上で配信するベンダ定義インデックスと、配信されてきたAV情報をハードディスクに記録した後に使用者が新たに設ける使用者定義インデックスと、が定義されている。そして、ベンダ定義インデックスはインデックスファイルなる形態でAV情報と共に配信され、一方、使用者定義インデックスは上記プログラムリストとして表現されるものである。
- 15 次に、上述してきた種々の概念に基づいて、本実施形態に係る論理的な記録フォーマットについて説明する。

- 図1に示すように、必要なAV情報が記録された後のハードディスク1上には、一の当該ハードディスク1に記録されているプログラム全体に関する管理情報であって記録されているAV情報を再生する際に最初に参照されるマネー
- 20 ント情報MIと、上記した初期プログラムセットに関する管理情報である初期プログラムセット情報DPSIと、上記したベンダ定義サムネイル画像に対応する画像情報が、その画像情報自体の名称により特定されて含まれているベンダ定義サムネイル画像情報DFTNと、上記した使用者定義プログラムセットに関する管理情報である使用者定義プログラムセット管理情報UDPMと、上記した使用
- 25 者定義サムネイル画像に対応する画像情報が、その画像情報自体の名称により特定されて含まれている使用者定義サムネイル画像情報UDTNと、上記したプログラム夫々に対応する管理情報であるプログラム情報PIFと、配信されハードディスク1に記録されているAV情報の実体そのものであるAVストリーム情報AVDと、当該AV情報に含まれている一のIピクチャ（Intra-coded

Picture) に対応する画像情報により構成される一のアクセスユニットにおける当該 I ピクチャのハードディスク 1 上の記録位置を示すアドレス情報と、当該一のアクセスユニットとしての I ピクチャの総情報量を示す情報と、を、各アクセスユニット毎に区分して含んでいるアクセスユニット参照情報 ACU と、記録されている AV 情報についてのライセンス状況を管理するための情報であるライセンス管理情報 CIF と、上記ベンダ定義インデックス IDX と、サムネイル画像として用いられる画像ではあるが、上記したベンダ定義サムネイル画像又は使用者定義サムネイル画像のいずれでもない予備的な画像に対応する画像情報である予備サムネイル画像情報 TMN と、ハードディスク 1 に AV 情報が記録された後に定義づけされた上記使用者定義プログラムセット (図 1 に示す場合は n 個の使用者定義プログラムセットがあることを前提としている) 夫々に関する管理情報である使用者定義プログラムセット情報 UDIF1 乃至 UDIFn と、が記録されている。

次に、図 1 に示すように、上記マネージメント情報 MI は、ハードディスク 1 自体を他のハードディスクから識別するためのハードディスク識別情報 MID (12 バイト) と、ハードディスク 1 のバージョンを示すバージョン情報 VRN (2 バイト) と、記録されている AV 情報に含まれている文字の種類 (属性) を示す文字種類情報 CHS (2 バイト) と、ハードディスク 1 自体に名称が付与されている場合のその名称自体を示す名称情報 REP (128 バイト) と、ハードディスク 1 に記録されている AV 情報の再生処理が終了したときに最後に再生されていた上記プログラムセットの番号である最終アクセスプログラムセット番号 RSM と、上記初期プログラムセット情報 DPSI のファイルとしての名称 (すなわち、いわゆるパス名と称されるものであり、具体的には「初期プログラムセット情報 DPSI」なる名称自体) が記述されている名称情報 DPP と、上記使用者定義プログラムセット管理情報 UDPM のファイルとしての名称 (同様にパス名と称されるものであり、具体的には「使用者定義プログラムセット管理情報 UDPM」なる名称自体) が記述されている名称情報 UMP と、により構成されている。

次に、上記初期プログラムセット情報 DPSI の細部構成について、図 2 を用

いて説明する。

図2に示すように、上記初期プログラムセット情報DPSIには、上記初期プログラムセットの名称を示す名称情報等が含まれている初期プログラムセット一般情報DPIと、当該初期プログラムセットに含まれている複数のベンダ定義
5 プログラムリストに関する情報である複数のベンダ定義プログラムリスト情報DPL1乃至DPLnと、が含まれている。

そして、初期プログラムセット一般情報DPIには、当該初期プログラムセットの名称である名称情報DPST(80バイト)と、初期プログラムセット一般情報DPIとしてのその他の情報(当該初期プログラムセットの属性等を示す情報
10 であるメモ情報等を含む)である他情報DETC(148バイト)と、初期プログラムセットに対応するサムネイル画像(ハードディスク1全体を代表するサムネイル画像でもある)に対応する画像情報に関する情報である初期プログラムセット代表画像情報PRT(156バイト)と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみ当該初期プログラムセット代表画像に対応する
15 画像情報の名称が記述されている名称情報TPP(128バイト)と、が含まれている。

さらに、上記初期プログラムセット代表画像情報PRTには、当該初期プログラムセット代表画像の属性を示す属性情報DTT(1バイト)と、初期プログラムセット代表画像情報PRTとしては無意味な情報である予備情報RSV(3
20 バイト)と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみ初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報(この場合には記録されているAV情報におけるIピクチャのみが該当する)のハードディスク1上の記録位置(当該Iピクチャとしての情報の先頭の記録位置)が記述されている初期プログラムセット代表画像記録位置情報DTPS(8バイト)と、後述するサム
25 画像指定子有効フラグが有効であるときのみ初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報の情報量(バイト数)が記述されている初期プログラムセット代表画像情報量情報DTSZ(4バイト)と、初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報自体の名称が記述されている名称情報DTP(128バイト)と、初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報の上記ベンダ定義サムネ

イル画像情報DFTN内における位置（具体的には、当該ベンダ定義サムネイル画像情報DFTNの先頭からのオフセットバイト数）が記述されているオフセット位置情報DFT（4バイト）と、初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報の情報量（バイト数）が記述されている初期プログラムセット代表画像情報量情報DLT（4バイト）と、ファイルとして保存されている初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報における水平方向の情報量が記述されている水平情報量情報DTH（2バイト）と、ファイルとして保存されている初期プログラムセット代表画像に対応する画像情報における垂直方向の情報量が記述されている垂直情報量情報DTV（2バイト）と、が含まれている。

- 10 ここで、上記初期プログラムセット代表画像記録位置情報DTPS及び初期プログラムセット代表画像情報量情報DTSZは、具体的には、上記AVストリーム情報AVD内に含まれている静止画像のうちのいずれか一つ（この静止画像が初期プログラムセット代表画像として用いられる）の記録位置及び情報量を示すものであり、一方、名称情報DTP、オフセット位置情報DFT、初期プログラム
- 15 ムセット代表画像情報量情報DLT、水平情報量情報DTH、及び垂直情報量情報DTVは、ベンダ定義サムネイル画像情報DFTN内に名称で特定されて記録されている静止画像を指し示すものである。

- 次に、属性情報DTTには、初期プログラムセット代表画像を再設定することを許可するか否かを示す許可情報RELと、上記初期プログラムセット代表画像
- 20 記録位置情報DTPS及び初期プログラムセット代表画像情報量情報DTSZを用いた静止画像の指定が有効か否かを示す上記サムネイル画像指定子有効フラグVLDと、初期プログラムセット代表画像として用いられる画像が配信されてきたAV情報以外の画像情報から選ばれている場合のその画像に対応する画像情報の種類（属性）を示す属性情報ETFTと、が含まれている。このとき、
- 25 許可情報RELについては、初期プログラムセット代表画像を再設定することを許可するときはその値として「0」が記述されており、当該再設定を許可しないときはその値として「1」が記述されている。また、サムネイル画像指定子有効フラグVLDについては、初期プログラムセット代表画像記録位置情報DTPS及び初期プログラムセット代表画像情報量情報DTSZを用いた静止画像の指

定が有効であるときはその値として「1」が記述されており、当該指定を無効とするときはその値として「0」が記述されている。

次に、各ベンダ定義プログラムリスト情報DPLには、当該ベンダ定義プログラムリスト情報DPLに対応するベンダ定義プログラムリストの名称（この名称は使用者が変更可能とされている）である名称情報DPLT（80バイト）と、
5 ベンダ定義プログラムリスト情報DPLとしてのその他の情報（当該ベンダ定義プログラムリストの属性等を示す情報であるメモ情報等を含む）である他情報DPTC（108バイト）と、ベンダ定義プログラムリストに対応するサムネイル
10 画像に対応する画像情報に関する情報であるベンダ定義プログラムリスト代表画像情報PPRT（156バイト）と、当該ベンダ定義プログラムリストに含まれるプログラムに対応する後述するプログラム情報の名称自体が記述されている名称情報PPT（128バイト）と、当該ベンダ定義プログラムリストに基づいてアクセスするプログラムのハードディスク1上の記録開始位置が記述されている開始位置情報STP（8バイト）と、当該ベンダ定義プログラムリストに
15 基づいてアクセスするプログラムのハードディスク1上の記録終了位置が記述されている終了位置情報ETP（8バイト）と、ベンダ定義プログラムリスト情報DPLとしては無意味な情報である予備情報RSV（4バイト）と、が含まれている。

さらに、上記ベンダ定義プログラムリスト代表画像情報PPRTには、当該ベンダ定義プログラムリスト代表画像の属性を示す属性情報PTT（1バイト）と、
20 ベンダ定義プログラムリスト代表画像情報PPRTとしては無意味な情報である予備情報RSV（3バイト）と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報（この場合には記録されているAV情報におけるIピクチャのみが該当する）の
25 ハードディスク1上の記録位置（当該Iピクチャとしての情報の先頭の記録位置）が記述されているベンダ定義プログラムリスト代表画像記録位置情報PTPS（8バイト）と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報の情報量（バイト数）が記述されているベンダ定義プログラムリスト代表画像情報量情報PTSZ

(4バイト)と、ベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報自体の名称が記述されている名称情報PTP(128バイト)と、ベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報の上記ベンダ定義サムネイル画像情報DFTN内における位置(具体的には、当該ベンダ定義サムネイル画像情報DFTNの先頭からのオフセットバイト数)が記述されているオフセット位置情報PFT(4バイト)と、ベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報の情報量(バイト数)が記述されているベンダ定義プログラムリスト代表画像情報量情報PLT(4バイト)と、ファイルとして保存されているベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報における水平方向の情報量が記述されている水平情報量情報PTH(2バイト)と、ファイルとして保存されているベンダ定義プログラムリスト代表画像に対応する画像情報における垂直方向の情報量が記述されている垂直情報量情報PTV(2バイト)と、が含まれている。

ここで、上記ベンダ定義プログラムリスト代表画像記録位置情報PTPS及びベンダ定義プログラムリスト代表画像情報量情報PTSZは、具体的には、上記AVストリーム情報AVD内に含まれている静止画像のうちのいずれか一つ(この静止画像がベンダ定義プログラムリスト代表画像として用いられる)の記録位置及び情報量を示すものであり、一方、名称情報PTP、オフセット位置情報PFT、ベンダ定義プログラムリスト代表画像情報量情報PLT、水平情報量情報PTH、及び垂直情報量情報PTVは、ベンダ定義サムネイル画像情報DFTN内に名称で特定されて記録されている静止画像を指し示すものである。

次に、属性情報PTTには、ベンダ定義プログラムリスト代表画像を再設定することを許可するか否かを示す許可情報RELと、上記ベンダ定義プログラムリスト代表画像記録位置情報PTPS及びベンダ定義プログラムリスト代表画像情報量情報PTSZを用いた静止画像の指定が有効か否かを示す上記サムネイル画像指定子有効フラグVLDと、ベンダ定義プログラムリスト代表画像として用いられる画像が、配信されてきたAV情報以外の画像情報から選ばれている場合のその画像に対応する画像情報の種類(属性)を示す属性情報ETFTと、が含まれている。このとき、許可情報RELについては、ベンダ定義プログラムリスト代表画像を再設定することを許可するときはその値として「0」が記述され

ており、当該再設定を許可しないときはその値として「1」が記述されている。
また、サムネイル画像指定子有効フラグ（以下、サムネイル指定子のコンテンツ
内ポインタともいう）VLDについては、ベンダ定義プログラムリスト代表画像
記録位置情報PTPS及びベンダ定義プログラムリスト代表画像量情報PTS

- 5 Zを用いた静止画像の指定が有効であるときはその値として「1」が記述されて
おり、当該指定を無効とするときはその値として「0」が記述されている。

次に、上記使用者定義プログラムセット管理情報UDPMの細部構成等につい
て、図3を用いて説明する。

- 図3に示すように、使用者定義プログラムセット管理情報UDPMには、上記
10 使用者定義プログラムセットの総数を示す総数情報が記述されている使用者定
義プログラムセット一般情報UDPSIと、上記各使用者定義プログラムセット
情報UDIF1乃至UDIFnの名称自体（具体的には、例えば「使用者定義プ
ログラムセット情報UDIF1」なる名称自体）が各使用者定義プログラムセッ
ト情報UDIF毎に対応付けて記述されている名称情報UDPT1乃至UDP
15 Tnと、が含まれている。

- そして、一の名称情報UDPTにより名称が記述されている使用者定義プロ
グラムセット情報UDIFには、図3に示すように、上記使用者定義プログラムセ
ットの名称を示す名称情報等が含まれている使用者定義プログラムセット一般
情報UPIと、当該使用者定義プログラムセットに含まれている複数の使用者定
20 義プログラムリストに関する情報である複数の使用者定義プログラムリスト情
報UPL1乃至UPLnと、が含まれている。ここで、上記使用者定義プログラ
ムセット一般情報UPIは、図2において説明した初期プログラムセット一般情
報DPIと同様の階層構造を備えており、一方、使用者定義プログラムリスト情
報UPLも、図2において説明したベンダ定義プログラムリスト情報DPLと同
25 様の階層構造を備えている。

次に、上記プログラム情報PIFの細部構造について、図4乃至図6を用いて
説明する。

まず、図4に示すように、プログラム情報PIFは、対応するプログラムに関
する一般的な情報が記述されているプログラム一般情報PIと、そのプログラム

に対応するライセンスに関する情報が記述されているプログラムライセンス情報 C I と、そのプログラムが属するインデックスに関する情報であるインデックス情報 I I と、そのプログラムに含まれるアクセスユニットに関する情報であるアクセスユニット情報 A C U I と、上記 A V 情報の配信時におけるフォーマットであるトランスポートストリームを構成するパケットを予め設定された数だけ含んで構成されるアロケーションユニットに関する情報であるアロケーションユニット情報 A L U I と、により構成されている。

次に、上記プログラム一般情報 P I の細部構成について説明する。

図4に示すように、プログラム一般情報P Iは、そのプログラムの出所（すなわち、アナログ放送を受信して得られたものであるか、BSデジタル放送を受信して得られたものであるか等）を示すプログラムソース情報P S T（1バイト）と、プログラム一般情報P Iとしてのその他の情報である他情報P F T C（143バイト）と、そのプログラムを構成する素材情報（すなわち、画像・音声又はデータのいずれかであり、一般にはエレメンタリーストリームとも称される）に関する情報であるプログラム素材情報P E S I（104バイト）と、そのプログラムがハードディスク1に記録された時の記録態様を示す情報が記述されているプログラム記録状態情報P R Sと、により構成されている。

次に、上記プログラム素材情報PESIは、当該プログラム素材情報PESIとしての一般的な情報であるプログラム素材一般情報PGSIと、当該プログラムを構成する複数の素材情報のうち、互いに関係のある素材情報（例えば同時並行的に再生されるべき画像情報と音声情報）により予め構成されて配信されてくる複数の素材情報群の内容を示す情報が記録されているハードディスク1上の夫々の位置を記述する複数の素材情報群サーチポイントCGSP1乃至CGSPnと、当該素材情報群の内容を示す情報が具体的に記述されている複数の素材情報群情報CGIF1乃至CGIFnと、プログラム素材情報PESI全体としての情報量を調整するためのパディングデータPDと、により構成されている。

次に、プログラム素材一般情報PGSIは、そのプログラムの属性を示す属性情報ATB（1バイト）と、そのプログラム素材情報PESIに含まれている素材情報群サーチポインタCGSPの数を示すポインタ数情報SPN（1バイト）

と、により構成されている。

さらに、一の素材情報群サーチポインタCGSPは、対応する素材情報群の内容を示す情報が記録されているハードディスク1上の夫々の位置を、当該プログラム素材情報PESIの先頭が記録されているハードディスク1上の位置から
5 の相対的なアドレス情報として記述する群情報スタートアドレス情報CGSA
(1バイト)を含んで構成されている。

次に、一の素材情報群情報CGIFは、その素材情報群情報CGIF内に含まれている素材情報に関する情報の数を示す素材情報数が記述されている素材情報数情報NES (1バイト)により構成されている。

10 そして、一の素材情報ESIは、当該素材情報ESIとしては無意味な情報である予備情報RSV (1バイト)と、その素材情報の種類(すなわち、その素材情報が画像情報か音声情報か等の種類)を示す種類情報CTY及びその素材情報が含まれている上記パケットを識別するためのパケット識別情報PIDが含まれている素材パケット識別情報CPDと、その識別された種類を具体的に記述し
15 ている種類記述情報CMDと、により構成されている。

次に、上記インデックス情報IIの細部構成について、図5を用いて説明する。

図5に示すように、当該インデックス情報IIは、当該インデックス情報IIとしての一般的な情報であるインデックス一般情報IGIと、複数のインデックスの夫々について、ハードディスク1上におけるその開始位置等が記述されている複数のインデックスエントリー情報IE1乃至IEnと、により構成されてい
20 る。

そして、インデックス一般情報IGIは、当該プログラムに含まれているインデックスの数を示す情報が記述されているインデックス数情報NI (1バイト)を含んでいる。

25 また、一のインデックスエントリー情報IEは、当該インデックスに関するその他の情報を含むインデックス記述情報IDC (100バイト)と、そのインデックスに対応するサムネイル画像に対応する画像情報に関する情報であるインデックス代表画像情報IPRT (156バイト)と、そのインデックスに対応するプログラムリストに含まれるプログラムが記録されているハードディスク1

上の領域の開始位置を示すインデックス開始位置情報 I S P と、そのインデックスに対応するプログラムリストに含まれるプログラムが記録されているハードディスク 1 上の領域の終了位置を示すインデックス終了位置情報 I E P と、により構成されている。

- 5 そして、上記インデックス代表画像情報 I P R T には、当該インデックス代表画像の属性を示す属性情報 I T T (1 バイト) と、インデックス代表画像情報 I P R T としては無意味な情報である予備情報 R S V (3 バイト) と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみインデックス代表画像に対応する画像情報 (この場合には記録されている A V 情報における I ピクチャのみが該当する) のハードディスク 1 上の記録位置 (当該 I ピクチャとしての情報の先頭の記録位置) が記述されているインデックス代表画像記録位置情報 I T P S (8 バイト) と、後述するサムネイル画像指定子有効フラグが有効であるときのみインデックス代表画像に対応する画像情報の情報量 (バイト数) が記述されているインデックス代表画像情報量情報 I T S Z (4 バイト) と、インデックス代表画像に対応する画像情報自体の名称が記述されている名称情報 I T P (1 2 8 バイト) と、インデックス代表画像に対応する画像情報の上記使用者定義サムネイル画像情報 U D T N 内における位置 (具体的には、当該使用者定義画像情報 U D T N の先頭からのオフセットバイト数) が記述されているオフセット位置情報 I F T (4 バイト) と、インデックス代表画像に対応する画像情報の情報量 (バイト数) が記述されているインデックス代表画像情報量情報 I L T (4 バイト) と、ファイルとして保存されているインデックス代表画像に対応する画像情報における水平方向の情報量が記述されている水平情報量情報 I T H (2 バイト) と、ファイルとして保存されているインデックス代表画像に対応する画像情報における垂直方向の情報量が記述されている垂直情報量情報 I T V (2 バイト) と、
20 が含まれている。
25

ここで、上記インデックス代表画像記録位置情報 I T P S 及びインデックス代表画像情報量情報 I T S Z は、具体的には、上記 A V ストリーム情報 A V D 内に含まれている静止画像のうちのいずれか一つ (この静止画像がインデックス代表画像として用いられる) の記録位置及び情報量を示すものであり、一方、名称情

報 I T P、オフセット位置情報 I F T、インデックス代表画像情報量情報 I L T、水平情報量情報 I T H、及び垂直情報量情報 I T Vは、使用者定義サムネイル画像情報 U D T N内に名称で特定されて記録されている静止画像を指し示すものである。

- 5 次に、属性情報 I T Tには、インデックス代表画像を再設定することを許可するか否かを示す許可情報 R E Lと、上記インデックス代表画像記録位置情報 I T P S及びインデックス代表画像情報量情報 I T S Zを用いた静止画像の指定が有効か否かを示す上記サムネイル画像指定子有効フラグ V L Dと、インデックス代表画像として用いられる画像が、配信されてきた A V 情報以外の画像情報から
- 10 選ばれている場合のその画像に対応する画像情報の種類（属性）を示す属性情報 E T F Tと、が含まれている。このとき、許可情報 R E Lについては、インデックス代表画像を再設定することを許可するときはその値として「0」が記述されており、当該再設定を許可しないときはその値として「1」が記述されている。また、サムネイル画像指定子有効フラグ V L Dについては、インデックス代表画像記録位置情報 P T P S及びインデックス代表画像量情報 I T S Zを用いた静止画像の指定が有効であるときはその値として「1」が記述されており、当該指定を無効とするときはその値として「0」が記述されている。
- 15

次に、上記アクセスユニット情報 A C U I 及びアロケーションユニット情報 A L U I について、図 6 を用いて説明する。

- 20 先ず、アクセスユニット情報 A C U I は、ヘッダ情報としてのアクセスユニットヘッダ A C U H と、上記アクセスユニット参照情報 A C U 中に含まれている各アクセスユニット情報の名称自体が記述されている名称情報 A C I P 1 乃至 A C I P n（夫々 1 2 8 バイト）と、により構成されている。

- 次に、アクセスユニットヘッダ A C U H には、アクセスユニット情報の属性が
- 25 記述されている属性情報 A C U T と、アクセスユニットヘッダ A C U H としては無意味な情報である予備情報 R S V（7 バイト）と、が含まれている。

そして、属性情報 A C U T には、アクセスユニット単位での記録又は再生を実行するか否かを示すアクセスユニット有効フラグ A V L D（1 ビット）と、ハードディスク 1 に記録されているアクセスユニットの総数を示す情報が記述され

ているユニット数情報NACU（3ビット）と、属性情報ACUTとしては無意味な情報である予備情報RSV（3ビット）と、そのアクセスユニットの取り扱い方を示す情報が記述されているアクセスユニット取扱情報ACUM（1ビット）と、が含まれている。このとき、アクセスユニット有効フラグAVLDについては、アロケーションユニットに関する時刻情報のみが記録されている場合にはその値として「0」が記述されており、アロケーションユニットに関する時刻情報とアクセスユニットに関する時刻情報の何れもが記録されている場合にはその値として「1」が記述されている。また、アクセスユニット取扱情報ACUMについては、アクセスユニットがAV情報に含まれて配信されてくる表示制御時刻情報（プレゼンテーションタイムスタンプをも称される）を用いて取り扱われている場合はその値として「0」が記述されており、当該アクセスユニットがその先頭を含んで配信されたパケットの到着（受信）時刻を用いて取り扱われている場合はその値として「1」が記述されている。

次に、アロケーションユニット情報ALUIは、アロケーションユニット情報としての一般的な情報であるアロケーションユニット一般情報ALGIと、各アロケーションユニットに関する時間情報が当該アロケーションユニット毎に記述されている複数のアロケーションユニットエントリー情報ALE1乃至ALEnと、により構成されている。

そして、アロケーションユニット一般情報ALGIは、一のアロケーションユニットに含まれている情報のバイト数を示すアロケーションユニット情報量情報ALSZ（4バイト）と、そのアロケーションユニットに含まれているAV情報の名称を示す情報が記述されている名称情報ADP（128バイト）と、ハードディスク1に記録されているアロケーションユニットの総数を示す情報が記述されているユニット数情報NALU（4バイト）と、により構成されている。

さらに、一のアロケーションユニットエントリー情報ALEは、対応するアロケーションに含まれている最初のパケットが受信された時刻を示す情報が記述されているスタートタイムスタンプ情報SATS（4バイト）と、対応するアロケーションに含まれている最後のパケットが受信された時刻を示す情報が記述されているエンドタイムスタンプ情報EATS（4バイト）と、により構成され

ている。

最後に、上記AVストリーム情報AVDの細部構成について、図7を用いて説明する。なお、図7に限っては、AVストリーム情報AVDを物理的に解析した記録フォーマットが示されている。

- 5 先ず、図7に示すように、AVストリーム情報AVDは、上記アロケーションユニットALUが一又は複数個纏まった状態でハードディスク1上に記録されている。そして、一のアロケーションユニットALUの情報量は、例えば1メガバイト程度とされ、さらに一のアロケーションユニットALU一又は複数のアラインドユニット (Aligned Unit) AUから構成されている。
- 10 このとき、一のアラインドユニットAUは12個のセクタ (1セクタは512バイト) から構成されており、四つのアラインドサブユニットASUから構成される。また、一のアラインドサブユニットASUは八つの記録パケットRPにより構成されている。そして、一の記録パケットRPは、上記トランスポートストリームにおけるパケット (それに含まれる情報量は188バイトで一定とされている) PKTの前に4バイトの記録パケットヘッダRPHを付加したものである。
- 15 ここで、記録パケットヘッダRPHには、パケットPKT内に含まれて配信されてきたAV情報が暗号化されているか否かを示す情報が記述されているフラグCF (1ビット) と、記録パケットヘッダRPHとしては無意味な情報である予備情報RSV (2ビット) と、周波数90kHzで計時したパケットPKTの受信時刻を示す情報である受信時刻情報ATS1と、周波数27MHzで副次的に計時したパケットPKTの受信時刻を示す情報である受信時刻情報ATS2と、が含まれている。
- 20 以上説明したような論理的な記録フォーマットが採用されていることにより、後述する実施形態に係る記録・編集処理が可能となるのである。

25 (II) 情報記録装置の実施形態

次に、上述してきた記録フォーマットを前提としたAV情報の記録・編集処理を行う情報記録装置の構成及び動作について説明する。

先ず、図8を用いて当該情報記録装置の全体構成及び概要動作について説明する。

図 8 に示すように、実施形態に係る情報記録装置 S は、外部にあるテレビジョン装置 TV に直接接続されていると共に、インターネット等のネットワーク I T を介して外部の映像サーバー S V と接続されている。

そして、上述した記録フォーマットにより A V 情報が記録される記録媒体としてのハードディスク 1 と、デジタル放送受信回路 2 と、デマルチプレクサ 3 と、ビデオデコーダ 4 と、オーディオデコーダ 5 と、データデコーダ 6 と、モデム 7 と、記録手段としてのコントローラ 8 と、アナログ A V 受信回路 9 と、ビデオエンコーダ 10 と、オーディオエンコーダ 11 と、マルチプレクサ 12 と、表示部 13 と、第 1 の選択手段及び第 2 の選択手段としての操作部 14 と、固体記録媒体の一種であるメモ리카ード 15 と、デジタルインターフェース 16 と、OSD 部 20 と、加算回路 21 と、により構成されている。

上記操作部 14 は、例えばリモコンが使用され図 9 に示すようにハードディスク 1 内に記録されている記録情報を再生するためのプレイキー 14 a と、ハードディスク 1 内に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像から選択すると共に、上記サムネイル画像を記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択するために回転させて探すマルチダイヤル 14 b と、このマルチダイヤル 14 b を回転させて選択したサムネイル画像を再生する場合に押して決定するエンターキー 14 c と、サムネイル画像付コンテンツリスト表示ボタン 14 d と、サムネイル設定操作開始ボタン 14 e とを備えている。

また、コントローラ 8 は、操作部 14 により選択された画像に対応する画像情報のハードディスク 1 上の記録位置を示す第 1 の位置情報と、操作部 14 により選択された画像に対応する画像情報のハードディスク 1 上の記録位置を示す第 2 の位置情報とをハードディスク 1 に記録する。

次に、概要動作を説明する。

まず、映像サーバー S V は、それに蓄積している A V 情報を上記トランスポートストリームの形式に則って生成し、これをネットワーク I T を介して情報記録装置 S 内のコントローラ 8 へ配信する。

一方、現在一般化しているアナログ形式の地上波放送は、図示しないアンテナ

を介してアナログAV受信回路により受信され、さらに当該受信した放送から画像情報と音声情報とが分離され、当該画像情報はビデオエンコーダ10に、当該音声情報はオーディオエンコーダ11に夫々出力される。

そして、ビデオエンコーダ10は当該画像情報をデジタル的に符号化してマルチプレクサ12へ出力する。

これと並行して、オーディオエンコーダ11は当該音声情報をデジタル的に符号化してマルチプレクサ12へ出力する。

これらにより、マルチプレクサ12は、当該デジタル化された画像情報及び音声情報を相互に重畳し、コントローラ8へ出力する。

10 また、例えば高速なシリアルネットワークを介して配信されてくるAV情報等は、デジタルインターフェース16により受信され、コントローラ8へ出力される。

さらに、例えば上述したBSデジタル放送等は、図示しないアンテナにより受信された後、コントローラ8の制御の元で動作するモデム7において復調され、
15 デジタル放送受信回路2を介してデマルチプレクサ3へ出力される。

そして、当該デマルチプレクサ3は、コントローラ8からの制御の下、当該入力されてきたBSデジタル放送に含まれていたAV情報から、画像情報と音声情報とデータ情報（当該データ情報とは、例えば、コンピュータ用のプログラム情報等が該当する）とを分離し、夫々、ビデオデコーダ4、オーディオデコーダ5
20 及びデータデコーダ6へ出力され、コントローラ8の制御の下、夫々別個に復調される。このとき、データデコーダ6における復号の結果として生成されるデータ情報は、必要に応じて画像情報又は音声情報に重畳された後に夫々の復調処理に供される。

その後、復号された画像情報及び音声情報は、そのまま外部のテレビジョン装置TVに対して視聴用に出力される。

このとき、コントローラ8は上述した一連の処理を統括制御すると共に、その統括制御に当たって必要な指示等は操作部14において使用者により為され、さらに当該指示等に対応する操作信号が操作部14からコントローラ8に入力されることで当該コントローラ8がその指示内容等を認識し、必要な処理を行う。

また、当該統括制御中における動作状態等は、OSD部20により表示信号が生成され、かかる生成された表示信号は加算回路21により必要に応じて上述したビデオデコーダ4の出力と加算され、テレビジョン装置TV上に表示される。

- すなわち、操作部14はハードディスク1内に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像から選択すると共に、サムネイル画像を記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択し、当該操作部14により選択された画像に対応する画像情報のハードディスク1上の記録位置を示す第1の位置情報と、操作部14により選択された画像に対応する画像情報のハードディスク1上の記録位置を示す第2の位置情報をコントローラ8によりハードディスク1に記録する

これらに加えて、ハードディスク1内に蓄積すべきAV情報は、ビデオデコーダ4又はオーディオデコーダ5等により復調され、コントローラ8へ出力される。そして、コントローラ8は、当該復調された画像情報等を、上述してきた記録フォーマットに則るように構成し直し、ハードディスク1上に記録する。

- さらに、当該ハードディスク1に記録されているAV情報を編集する際には、一旦ハードディスク1から当該AV情報が読み出され、操作部14における操作に基づいて必要な編集作業が実行される。

- 他方、メモリカード15は、上述したサムネイル画像として用いる画像情報を蓄積し、コントローラ8はこのサムネイル画像をハードディスク1にコピーして、上記使用者定義サムネイル画像として活用する。なお、デジタルインターフェース16や図示しないフロッピードライブ等を経由してサムネイル画像をハードディスク1に複写して使用者定義サムネイル画像として用いるようにしてもよい。

次に、本実施形態に動作についてより詳細に説明する。

- 図10は情報記録におけるサムネイル画像付コンテンツを表示するときのフローチャートである。このフローチャートは、記録されたコンテンツをユーザが再生する時のフローチャートである。

図10に示すように、図9の操作部14において、サムネイル画像付コンテンツリスト表示ボタン14dが押されると（ステップS1；Yes）、ステップS

2に進み、テレビジョン装置TVの画面においてサムネイル表示可能な枚数を越えたか否かを判断し、越えた場合（ステップS2；Yes）には、画像付コンテンツのリストの表示を終了する（ステップS3）。

- 一方、ステップS2においてサムネイル表示可能な枚数を越えない場合には、
- 5 ステップS4に進み、テレビジョン装置TVの画面にまだ表示していないコンテンツがあるか否かを判断する。ステップS4でテレビジョン装置TVの画面に表示していないコンテンツがない場合には、ステップS3に進んで画像付コンテンツリストの表示を終了する。

- また、テレビジョン装置TVの画面に表示していないコンテンツがある場合には、
- 10 ステップS5でサムネイル指定子のコンテンツ内ポインタが有効か否かを判断する。すなわち、図2に示すサムネイル画像指定子有効フラグVLDは、ベンダ定義プログラムリスト代表画像記録位置情報PTPS及びベンダ定義プログラムリスト代表画像量情報PTSZを用いた静止画像の指定が有効であるときはその値として「1」が記述されており、当該指定を無効とするときはその値として「0」が記述されており、上記コンテンツ内ポインタが有効の場合（ステップS5；Yes）には、ステップS6に進み、コンテンツ内ポインタに従ってサム
- 15 ネイル情報をデコードする。また、コンテンツ内ポインタが無効の場合（ステップS5；No）には、ステップS7に進み、外部ファイルのデータをサムネイル情報としてデコードする。

- 20 すなわち、ステップS5は、図2に示すフォーマットにおいてサムネイル画像指定子有効フラグVLDを参照し、その値が「1」である場合（ステップS5；Yes）には、ステップS6に進み、コンテンツ内ポインタに従ってサムネイル情報をデコードする。また、静止画像の指定サムネイル指定子フラグの値が「0」の場合には、ステップS7に進み、コンテンツ内ポインタに従ってサムネイル情報
- 25 をデコードする。

なお、本実施形態のハードディスク1は、図2に示すようにサムネイル情報の指示を行う管理構造体を有し、その管理構造体の中にサムネイル画像指定子有効フラグ(サムネイル情報の指定子フラグ)VLDを備えている。この指定子フラグが管理構造体中のコンテンツ内の位置を示すフィールドを参照するような値に

なっていたら、このサムネイル構造体で指し示すサムネイル情報は、コンテンツ内のデータとなる。

一方、上記指定子フラグが管理構造体中のコンテンツ外データを示すフィールドを参照するような値になっていたら、このサムネイル構造体で指し示すサム
5 イル情報は、コンテンツとは無関係のデータとして存在していることになる。

さらに、ステップS 6およびS 7において、それぞれサムネイル情報をデコードした後は、そのデコードされたサムネイル画像をリスト上に表示する（ステップS 8）。その後、ステップS 2に戻って上述した処理を繰り返す。

次に、記録されたコンテンツのユーザによるサムネイル設定のフローチャートを
10 を図11に示す。図11は、図2に示す許可情報RELにより初期プログラムセット代表画像を再設定することを許可する場合のフローチャートである。

図11に示すように、図9の操作部14において、サムネイル設定操作開始ボタン14eが押されると（ステップP 1；Y e s）、ステップP 2に進み、テレビ
15 ジョン装置TVの画面に記録済みコンテンツを図12（a）に示すように表示する。そして、表示された記録済みコンテンツの中からコンテンツが選択された場合（ステップP 3；Y e s）には、ステップP 4に進み、サムネイル指定子の選択画面をテレビジョン装置TVに図12（b）に示すように表示する。

次いで、ステップP 5において、コンテンツ内ポインタから選択する方が選ば
れると、ステップP 6に進み、コンテンツ内ポインタ指定操作画面を図12（c）
20 に示すように表示する。そして、指定操作が終了された場合（ステップP 7；Y e s）には終了する一方、指定操作が終了されない場合（ステップP 7；N o）には、ステップP 8でコンテンツ内ポインタが指定されたか否かを判断し、指定された場合（ステップP 8；Y e s）には、ステップP 9に進み、サムネイル画像の確認画面を図12（d）に示すように表示する。また、指定されない場合（ス
25 テップP 8；N o）には、ステップP 7に戻る。

さらに、ステップP 10でサムネイル画像の変更の禁止を行うかを判断し、変更の禁止を行い（ステップP 10；Y e s）、図12（d）に示すサムネイル画像の確認画面で「はい」が押された場合（ステップP 11；Y e s）には、サム
ネイル指定子のポインタによる指定を有効にし、ポインタの値を格納する（ステ

ップP 1 2)。また、サムネイル画像の変更の禁止を行わない場合（ステップP 1 0；N o）及びサムネイル画像の確認画面で「キャンセル」が押された場合（ステップP 1 1；N o）には、ステップP 7に戻る。

- 5 一方、ステップP 5において、コンテンツ内ポインタから選択しない場合には、
- 5 ステップP 1 3に進み、外部ファイル指定操作画面を図1 2（e）に示すように表示する。そして、ステップP 1 4で指定操作が終了されたか否かを判断し、終了せず、ファイルが指定された場合（ステップP 1 5；Y e s）には、ステップP 1 6に進み、サムネイル画像の確認画面を図1 2（d）に示すように表示する。ここで、ステップP 1 4で指定操作が終了した場合には、その時点で処理を終了
- 10 する。

- 次いで、図1 2（d）に示すサムネイル画像の確認画面で「はい」が押された場合（ステップP 1 7；Y e s）には、サムネイル指定子のポインタによる指定を無効にし、ファイルの名前等の値を格納する（ステップP 1 8）。また、ステップP 1 5でファイルが指定されない場合及びサムネイル画像の確認画面で「キャンセル」が押された場合（ステップP 1 7；N o）には、ステップP 1 3に戻る。
- 15

- 以上説明したように、本実施形態の情報記録装置Sによれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。
- 20

- 25 また、本実施形態によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、本実施形態によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

5 なお、本発明は上記実施形態に限定されることなく、種々の変更が可能である。例えば、上記実施形態では、通常のアナログ地上波TV放送、BS（放送衛星）デジタル等のデジタル衛星放送等の電波を受信して映像信号等を取得したが、これに限らず例えばインターネットや専用回線を通信路としたサーバーVOD（V
i d e o O n D e m a n d）から映像信号等を取得するようにしてもよい。

10 また、上記実施形態では、記録媒体としてハードディスク1を用いた場合について説明したが、これ以外に情報の書き換えが可能なDVDやフラッシュメモリ等各種の記録媒体を用いることができる。

15 また、図10及び図11に示すフローチャートに対応するプログラムを、フレキシブルディスク又はハードディスク等の情報記録媒体に記録させておき、これを汎用のマイクロコンピュータ等に読み出して実行させることで、当該マイクロコンピュータを本実施形態に係るコントローラ8として機能させることが可能である。

請 求 の 範 囲

1. 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置において、

- 5 前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段と、

前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段と、

- 10 前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録手段と、

を備えたことを特徴とする情報編集装置。

2. 請求項1に記載の情報編集装置において、

- 15 前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする情報編集装置。

3. 請求項1または2に記載の情報編集装置において、

- 20 前記記録手段は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする情報編集装置。

- 25 4. 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集方法において、

前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択工程と、

前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択工程と、

前記第 1 の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第 1 の位置情報と、前記第 2 の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第 2 の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録工程と、

5 を備えたことを特徴とする情報編集方法。

5. 請求項 4 に記載の情報編集方法において、

前記第 2 の選択工程により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする情報編集方法。

10

6. 再生情報を記録媒体に記録する再生情報記録工程と、

当該再生情報の内容を示す内容情報の提示を制限するか否かを示す提示制御情報を前記記録媒体に記録する制御情報記録工程と、

を備えることを特徴とする情報記録方法。

15 7. 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置に含まれるコンピュータを、

前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第 1 の選択手段、

20 前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第 2 の選択手段、

前記第 1 の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第 1 の位置情報と、前記第 2 の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第 2 の位置情報と、を前記記録媒体に記録する記録手段、

25 として機能させることを特徴とする情報編集用プログラム。

8. 請求項 7 に記載の情報編集用プログラムにおいて、

前記第 2 の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像とするように機能させるこ

とを特徴とする情報編集用プログラム。

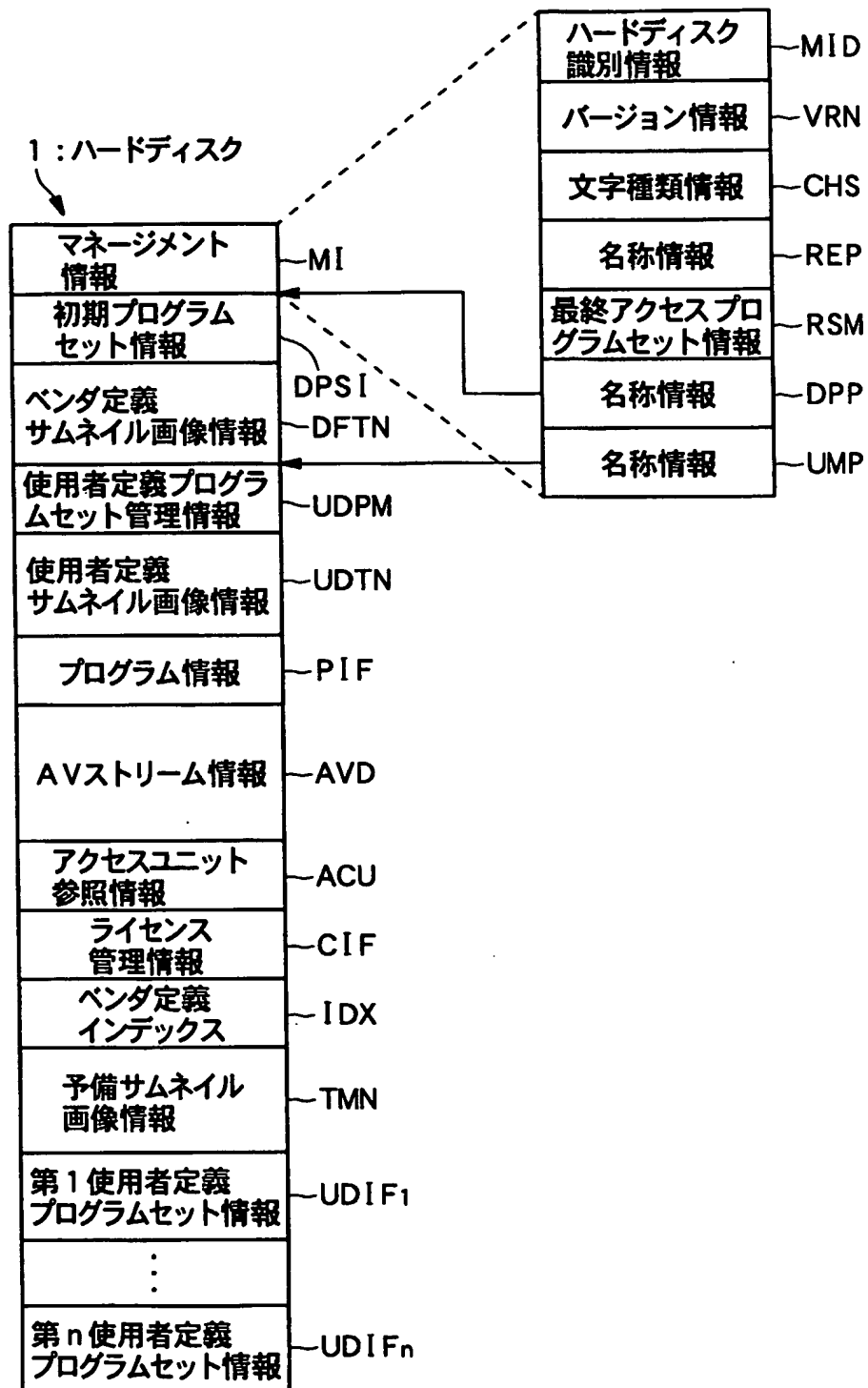
9. 請求項7または8に記載の情報編集用プログラムにおいて、

- 5 前記記録手段は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すように機能させることを特徴とする情報編集用プログラム。

10. 請求項7乃至9のいずれか一項に記載の情報編集用プログラムが記録されていることを特徴とする情報記録媒体。

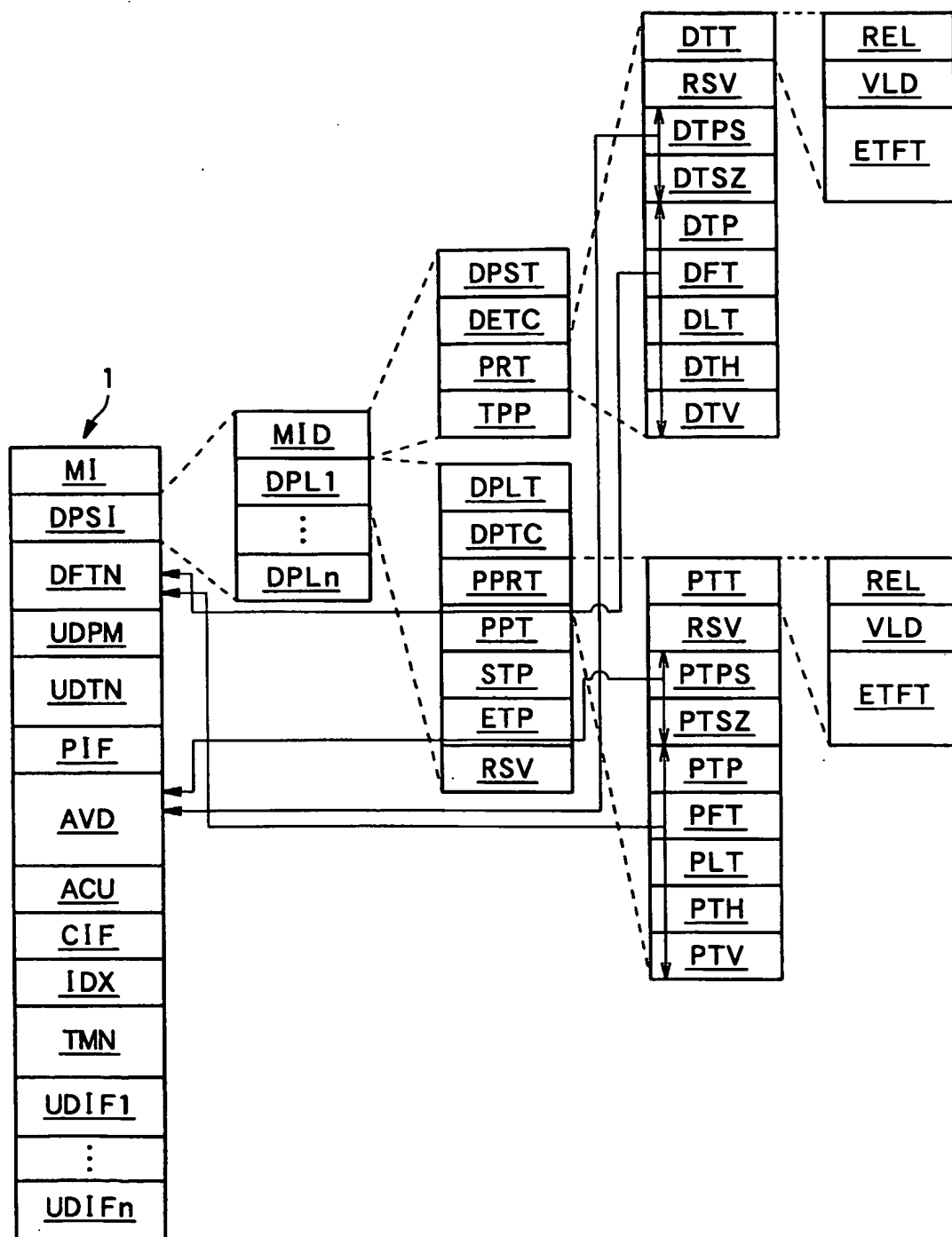
1 / 12

第1図



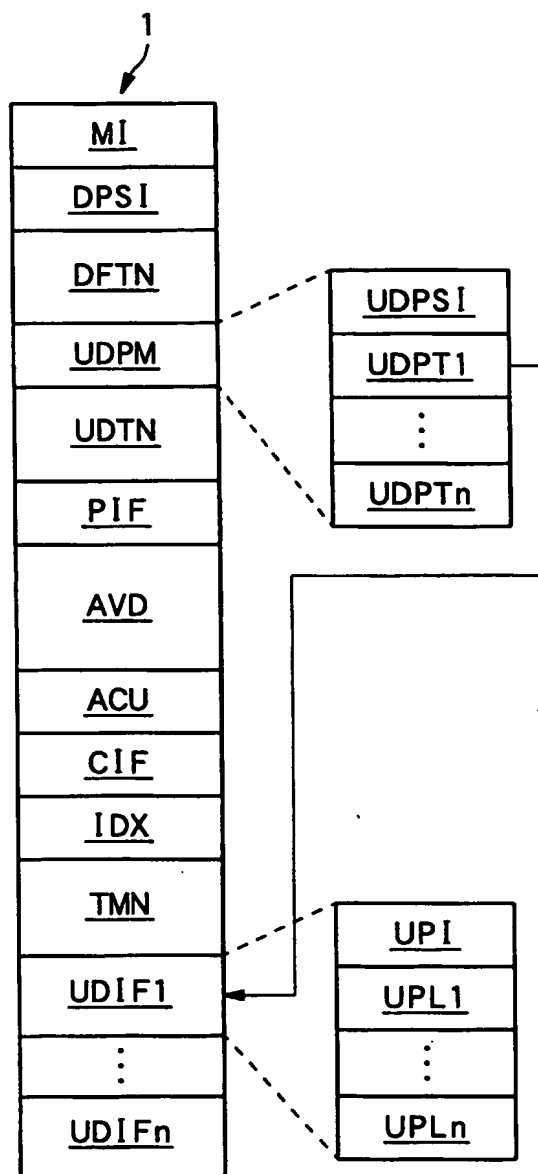
2 / 1 2

第2図



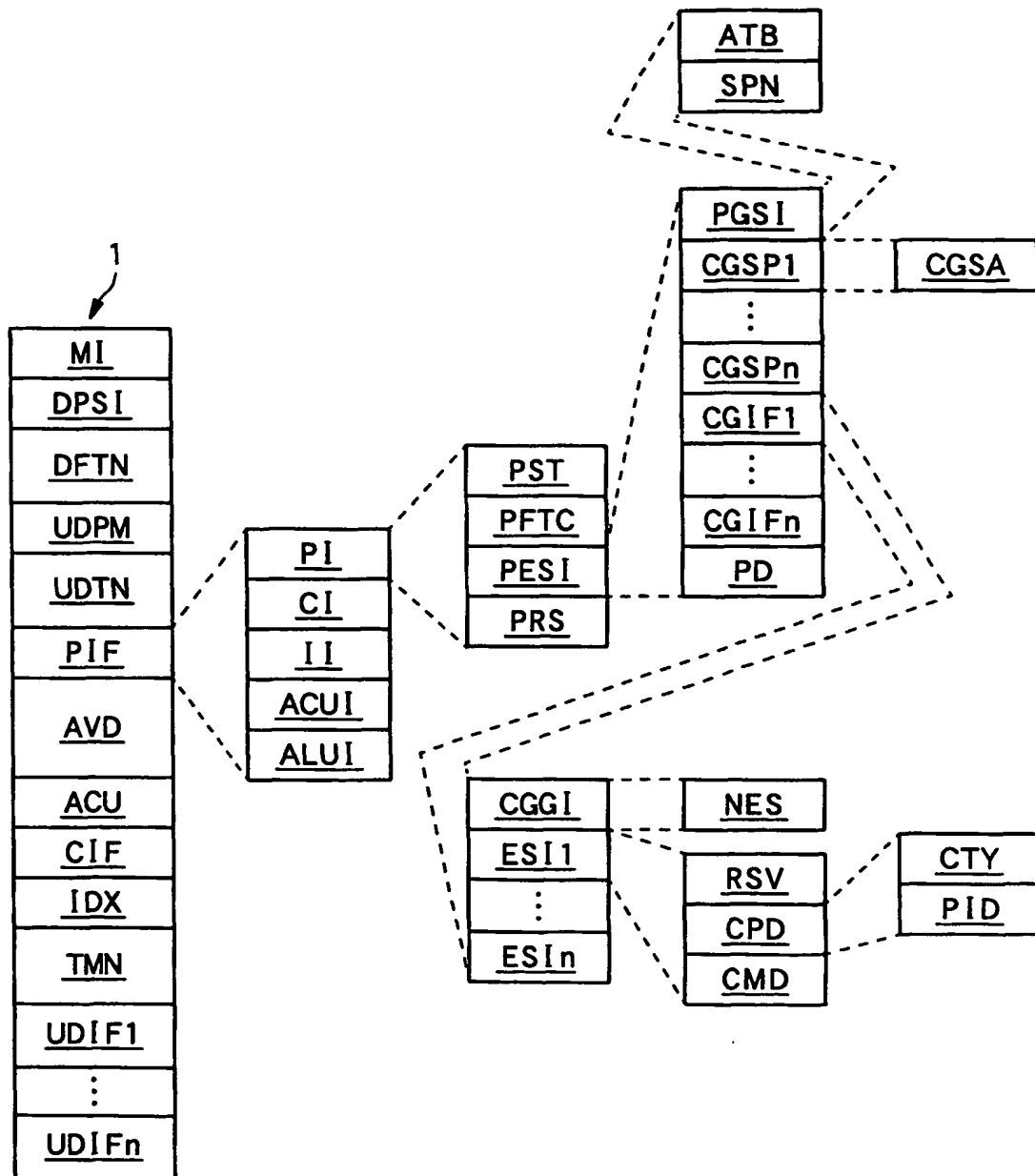
3 / 1 2

第 3 図



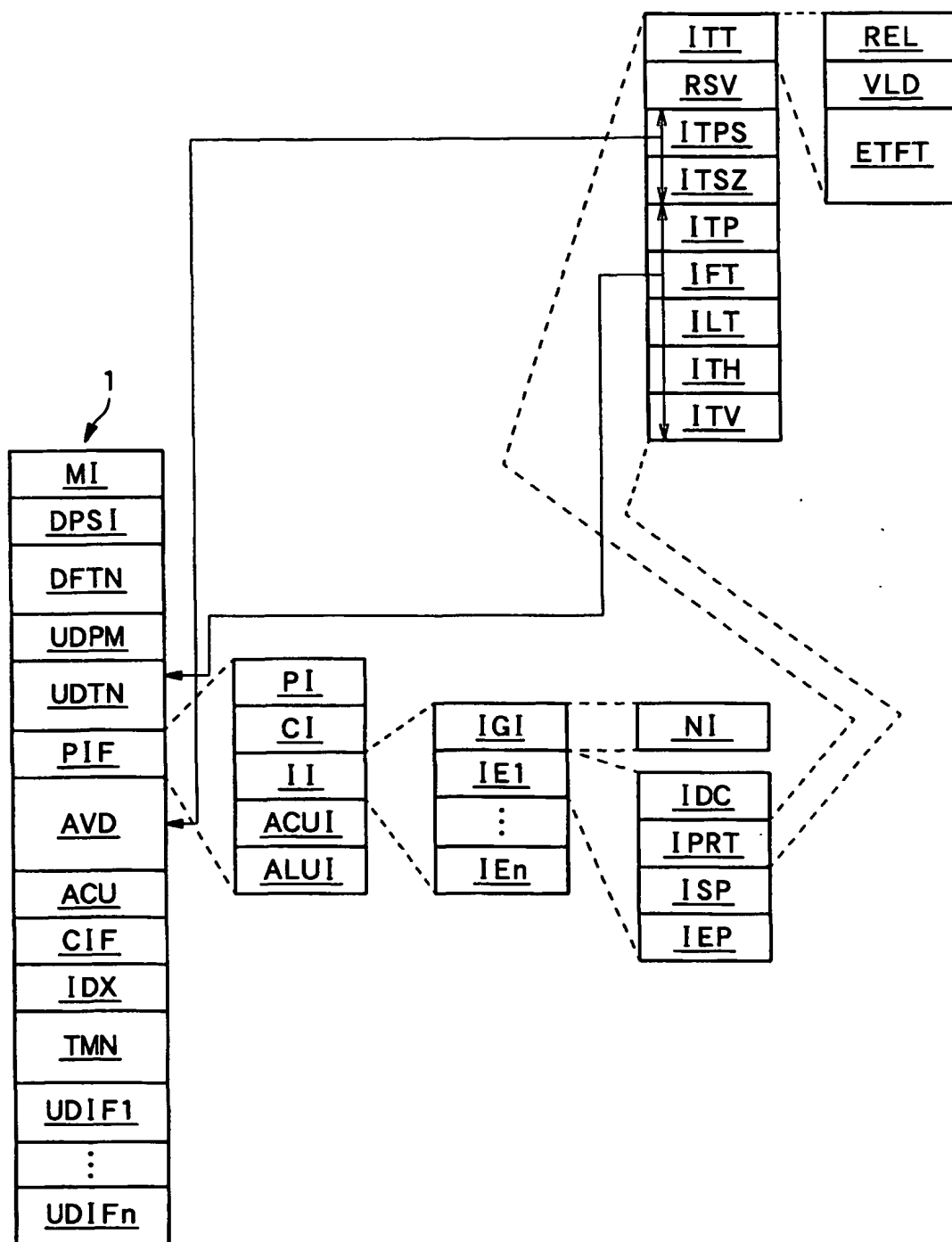
4 / 1 2

第 4 図



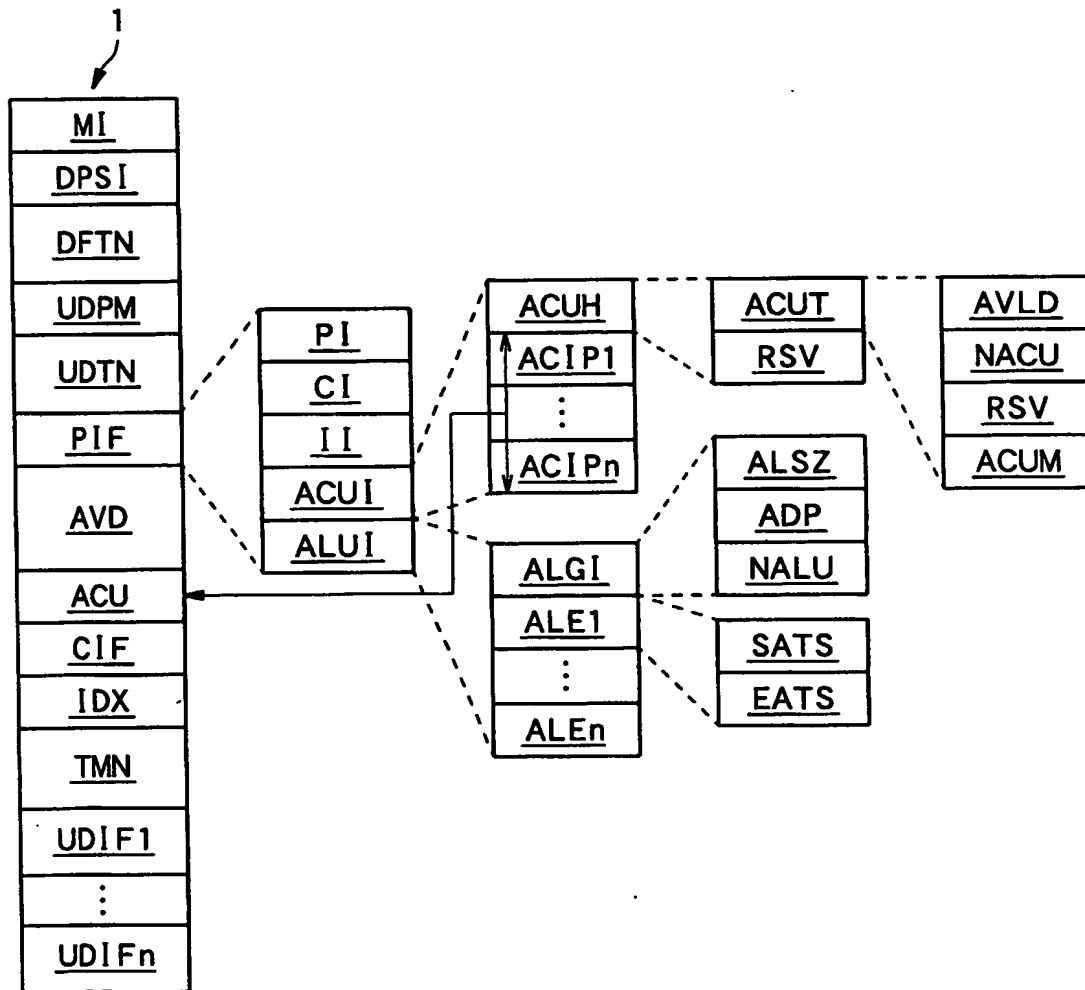
5 / 1 2

第 5 図



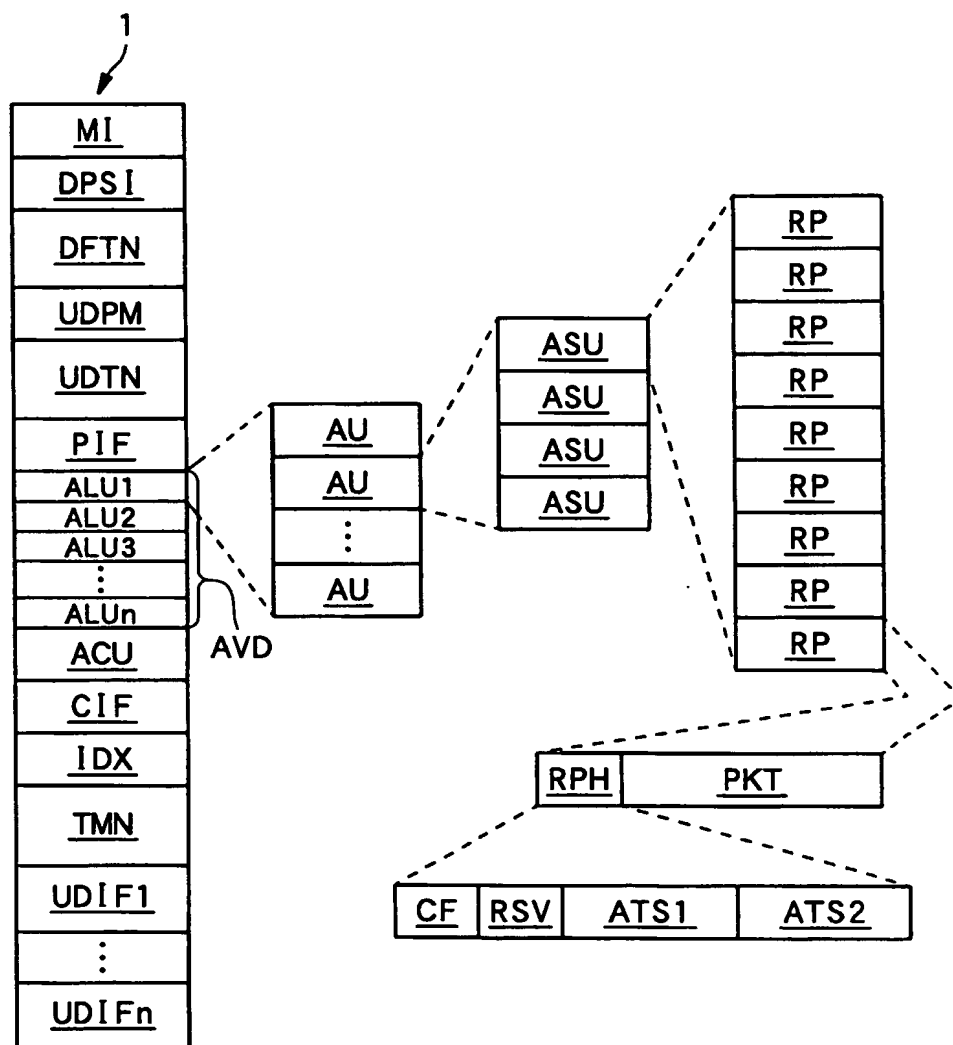
6 / 12

第 6 図



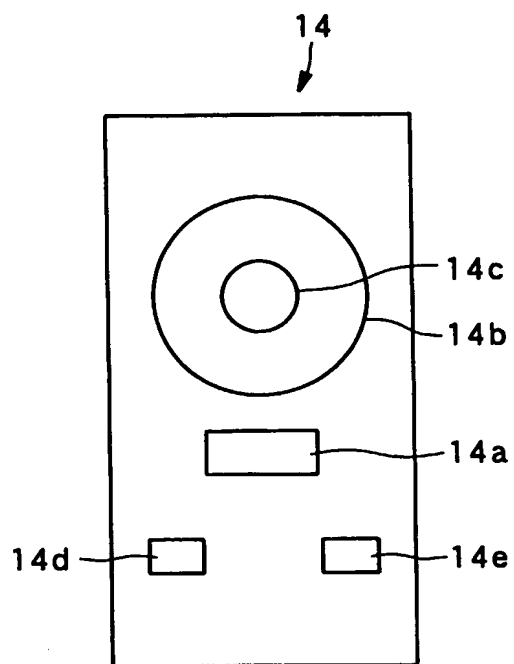
7 / 1 2

第 7 図



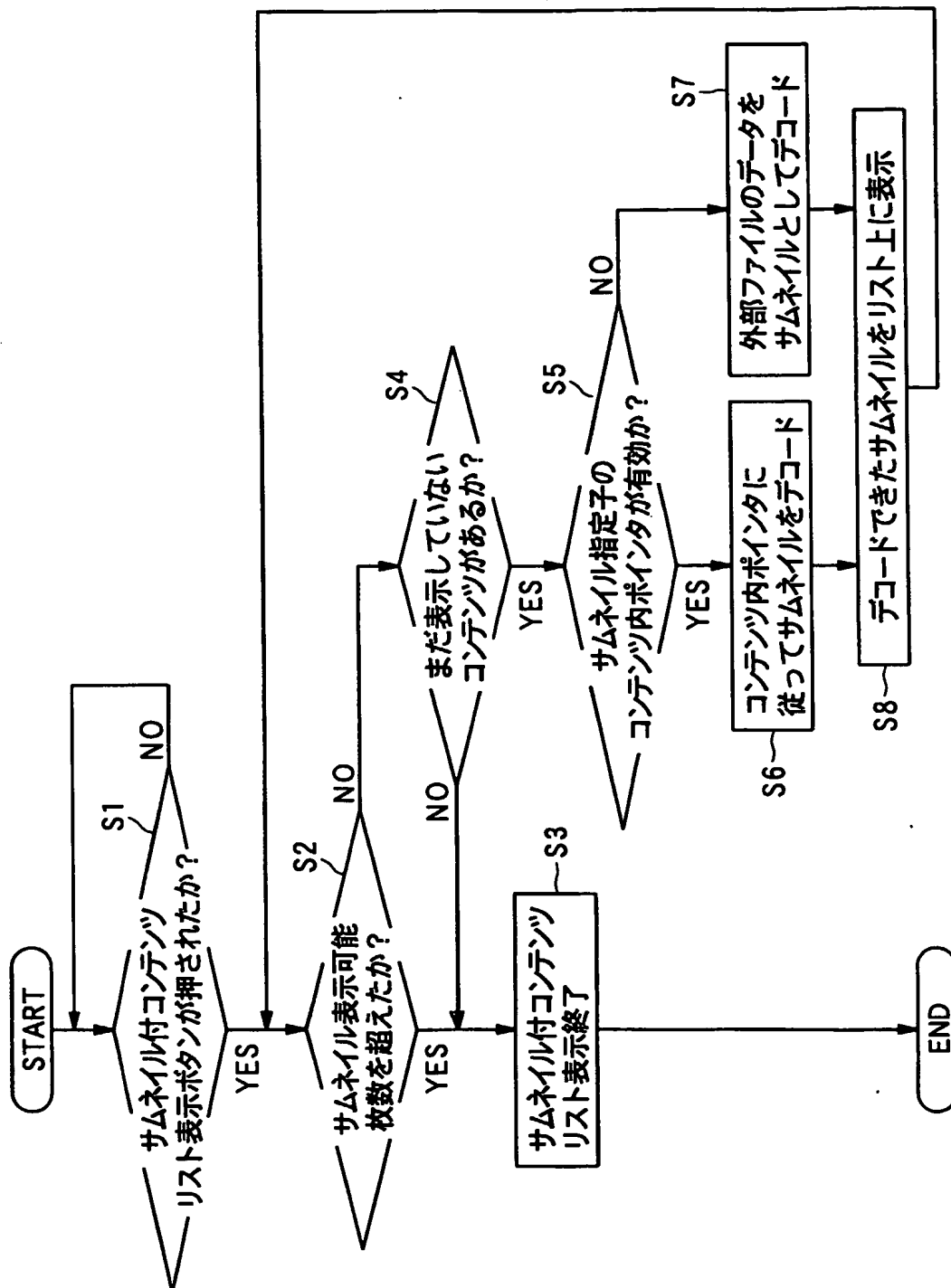
9 / 12

第9図



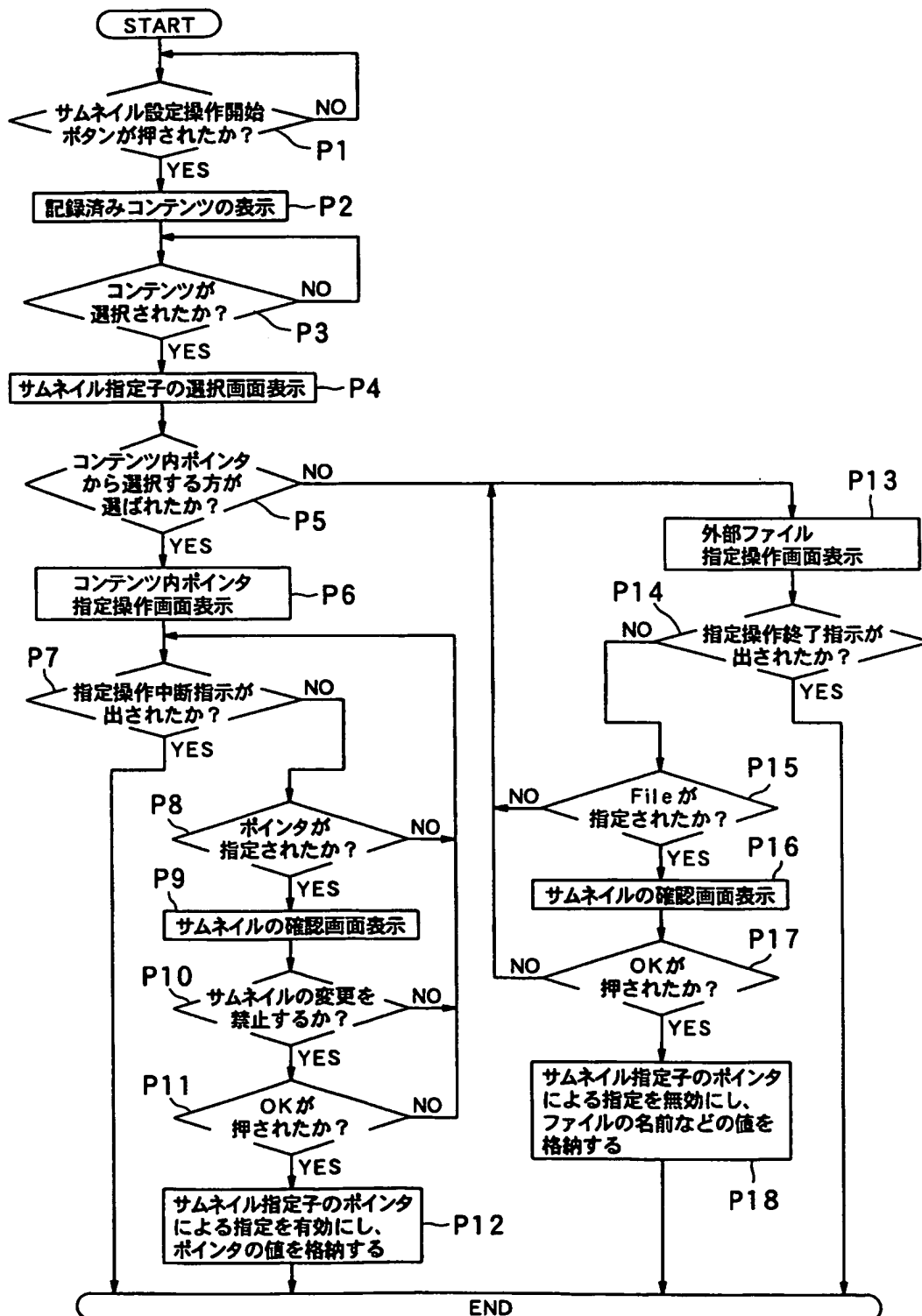
10 / 12

第10図



11 / 12

第 11 図



1 2 / 1 2

第 1 2 図

(a)

サムネイルを設定するコンテンツを選んでください。

Contents:1

Contents:2

Contents:3

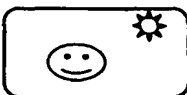
(b)

サムネイルをコンテンツの中で選びますか？

Contents:2


はい いいえ

(c)



(d)

この画像を“Contents:2”のサムネイルとします。よろしいですか？



はい キャンセル

(e)

外部ファイルを指定してください。

aaaaaaa.jpg	bbbbbbbbb.bmp
ccccccccc.jpg	ddddddddd.gif

aaaaaaa.jpg

はい いいえ キャンセル

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/02510

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2001-186447 A (Sharp Corp.), 06 July, 2001 (06.07.01), Par. Nos. [0080] to [0081] & EP 1133142 A2 & US 2001/0005442 A1	1-5, 7-10
X	JP 2001-169231 A (Casio Computer Co., Ltd.), 22 June, 2001 (22.06.01), Par. No. [0048] (Family: none)	1-5, 7-10
X	JP 2000-163603 A (Hitachi Denshi, Ltd.), 16 June, 2000 (16.06.00), Full text; all drawings (Family: none)	6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 16 May, 2003 (16.05.03)	Date of mailing of the international search report 03 June, 2003 (03.06.03)
--	--

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-093527 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 04 April, 1997 (04.04.97), Full text; all drawings (Family: none)	1-10
A	JP 11-284948 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 15 October, 1999 (15.10.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/02510

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The inventions of claims 1-5, 7-10 relate to selection of a thumbnail image corresponding to desired image information from an image other than the desired image information.

The invention of claim 6 relates to recording of information limiting representation of content information of reproduced information.

Accordingly, these inventions are not united into one invention nor so linked as to form a single general inventive concept.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/02510

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2001-186447 A (シャープ株式会社) 2001. 07. 06, 段落番号【0080】-【0081】 & EP 1133142 A2 & US 2001/0005442 A1	1-5, 7-10
X	JP 2001-169231 A (カシオ計算機株式会社) 2001. 06. 22, 段落番号【0048】 (ファミリーなし)	1-5, 7-10
X	JP 2000-163603 A (日立電子株式会社) 2000. 06. 16, 全文, 全図 (ファミリーなし)	6

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 05. 03

国際調査報告の発送日

03.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 大介

5Q

9848

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 9-093527 A (日本電信電話株式会社) 1997. 04. 04, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10
A	JP 11-284948 A (松下電器産業株式会社) 1999. 10. 15, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は、理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求項1-5、7-10に係る発明は、所望の画像情報に対応するサムネイル画像を前記所望の画像情報以外の画像から選択するものである。

請求項6に係る発明は、再生情報の内容情報の提示を制限する情報を記録するものである。

したがって、これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとも認められない。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

石川 泰男

様

PCT

あて名

〒 105-0014
東京都港区芝二丁目17番11号
パーク芝ビル4階
インテクト国際特許事務所

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
[PCT規則71.1]

発送日
(日.月.年)

18. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

P01-03061WO

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/02510

国際出願日

(日.月.年) 04. 03. 2003

優先日

(日.月.年) 05. 03. 2002

出願人（氏名又は名称）

三洋電機株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5 Q

9848

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/IPEA/416（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

BEST AVAILABLE COPY

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）
独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル
財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課
TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

REC'D 21 MAY 2004
WIPO POT

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P01-03061WO	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/02510	国際出願日 (日.月.年) 04.03.2003	優先日 (日.月.年) 05.03.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl. G11B27/00, H04N5/76, H04N5/91		
出願人(氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 10 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☒ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 27.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 小林 大介 電話番号 03-3581-1101 内線 3590	5Q 9848

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1, 5-29 ページ、
 明細書 第 _____ ページ、
 明細書 第 2-4/1 ページ、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 26.12.2003 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 2-3, 5-6, 8-10 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 _____ 項、
 請求の範囲 第 1, 4, 7 項、
 出願時に提出されたもの
 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 26.12.2003 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-12 ページ/図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 図面 第 _____ ページ/図、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
 出願時に提出されたもの
 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

IV. 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求項1－5、7－10に係る発明は、所望の画像情報に対応するサムネイル画像を前記所望の画像情報以外の画像から選択するものである。

請求項6に係る発明は、再生情報の内容情報の提示を制限する情報を記録するものである。

したがって、これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明であるとも認められない。

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-5, 7-10

有

請求の範囲 6

無

進歩性(IS)

請求の範囲 1-5, 7-10

有

請求の範囲 6

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-10

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-163603 A (日立電子株式会社)
2000.06.16

請求の範囲1-5, 7-10

記録情報中の画像をサムネイルとして利用するか否かを指定するフラグを備えた構成は、国際調査報告に引用された文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでもない。

請求の範囲6

文献1には、再生情報の内容を示す内容情報、すなわちアイコンの表示を制限するための情報、すなわち映像付随情報の種類及び該種類の階層が、記録媒体に記録された構成が記載されている。

可能な情報編集装置、情報編集方法、情報編集用プログラム及び情報記録媒体を提供することにある。

上記の課題を解決するために、第一の本発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置において、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段と、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段と、前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択手段で選択された画像とするか前記第2の選択手段で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録手段と、を備えたことを特徴とする情報編集装置により、上述した課題を解決した。

この第一の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第一の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする。

この一態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すこ

とができる。

さらに、第一の本発明の好ましい態様は、前記記録手段は、前記第2の位置情

報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする。

- 5 この一態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

- 上記の課題を解決するために、第二の本発明は、少なくとも画像情報を含んで
- 10 記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集方法において、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択工程と、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の
- 15 選択工程と、前記第1の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択工程で選択された画像とするか前記第2の選択工程で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録工程と、を備えたことを特徴とする
- 20 情報編集方法により、上述した課題を解決した。

- この第二の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択することにより、サムネイル画像を任意に指定することができる。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択工程により記録情報中の画像情報に対応する画像以外の
- 25 画像から選択されたサムネイル画像を指定することにより、再生時に記録媒体に記録されている記録情報の内容をユーザが明確に認識することができる。

また、第二の本発明の好ましい態様は、前記第2の選択工程により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記

BEST AVAILABLE COPY

画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのい
ずれかの画像であることを特徴とする。

BEST AVAILABLE COPY

この一態様によれば、サムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、記録情報中の画像情報に対応する画像以外に記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることから、サムネイル画像を外部の画像情報から得られた画像とすれば、記録媒体の画像情報の内容を最適な画像情報として示すことができる。

さらに、第二の本発明の好ましい態様は、前記記録工程は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択工程により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする。

この一態様によれば、第2の位置情報が記録された後に他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の記録媒体上の記録位置を新たな第2の位置情報とすることにより、記録媒体の画像情報の内容を常に最適な画像情報として示すことができる。

上記の課題を解決するために、第三の本発明は、少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置に含まれるコンピュータを、前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段、前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段、前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択手段で選択された画像とするか前記第2の選択手段で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録手段、として機能させることを特徴とする情報編集用プログラムにより、上述した課題を解決した。

この第三の本発明によれば、記録情報の内容を示すサムネイル画像を画像情報に対応する画像又は画像情報に対応する画像以外の画像から選択するようにコンピュータが機能することにより、サムネイル画像を任意に指定することができ

BEST AVAILABLE COPY

る。したがって、記録媒体の記録情報内に当該画像情報の内容を示すのに最適な画像情報が含まれていない場合であっても、第2の選択手段により記録情報中の

BEST AVAILABLE COPY

請 求 の 範 囲

1. ^(補正) 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置において、

5 前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段と、

前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段と、

10 前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択手段で選択された画像とするか前記第2の選択手段で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録手段と、

15 を備えたことを特徴とする情報編集装置。

2. 請求項1に記載の情報編集装置において、

前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする情

20 報編集装置。

3. 請求項1または2に記載の情報編集装置において、

前記記録手段は、前記第2の位置情報が記録された後に前記第2の選択手段により他の画像が新たに選択されたとき、当該新たに選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を、新たな前記第2の位置情報として前記記録媒体に記録し直すことを特徴とする情報編集装置。

25 4. ^(補正) 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集方法において、

前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択工程と、

BEST AVAILABLE COPY

前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の
画像から選択する第2の選択工程と、

BEST AVAILABLE COPY

前記第1の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択工程により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択工程で選択された画像とするか前記第2の選択工程で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録工程と、
を備えたことを特徴とする情報編集方法。

5. 請求項4に記載の情報編集方法において、

前記第2の選択工程により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像であることを特徴とする情報編集方法。

6. 再生情報を記録媒体に記録する再生情報記録工程と、
当該再生情報の内容を示す内容情報の提示を制限するか否かを示す提示制御情報を前記記録媒体に記録する制御情報記録工程と、
を備えることを特徴とする情報記録方法。

7. ^(補正) 少なくとも画像情報を含んで記録媒体に記録されている記録情報の再生態様を編集する情報編集装置に含まれるコンピュータを、

前記記録媒体に記録されている記録情報の内容を示すサムネイル画像を前記画像情報に対応する画像から選択する第1の選択手段、

前記サムネイル画像を、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外の画像から選択する第2の選択手段、

前記第1の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第1の位置情報と、前記第2の選択手段により選択された画像に対応する画像情報の前記記録媒体上の記録位置を示す第2の位置情報と、前記サムネイル画像を前記第1の選択手段で選択された画像とするか前記第2の選択手段で選択された画像とするかを示すサムネイル画像指定子有効フラグと、を前記記録媒体に記録する記録手段、

として機能させることを特徴とする情報編集用プログラム。

BEST AVAILABLE COPY

8. 請求項7に記載の情報編集用プログラムにおいて、
前記第2の選択手段により選択されるサムネイル画像は、外部の画像情報から得られた画像と、前記記録情報中の前記画像情報に対応する画像以外に前記記録媒体に予め記録されている画像とのいずれかの画像とするように機能させるこ

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☒ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.